

2023

不動産業統計集

(9月期改訂)

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

不動産業統計集

1 不動産業の概況	p 1-1～41
2 不動産開発	p 2-1～25
3 不動産流通	p 3-1～34
4 不動産賃貸	p 4-1～12
5 不動産管理	p 5-1～9
6 土地	p 6-1～27
7 人口・世帯・住宅	p 7-1～15
8 経済・金融	p 8-1～20

2023 不動産業統計集 (9月期改訂)

1 不動産業の概況

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

目 次 1

(1) 不動産業の法人数

①法人数の推移	1
②各産業法人数の全産業法人数に占める割合	2
③資本金別法人数	3

(2) 不動産業の事業所数

①事業所数の推移	4
②各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合	4
③産業別事業所数の指数	5
④従業者規模別事業所数とその割合	6

(3) 不動産業の従業者数

①従業者数の推移	7
②各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合	7
③産業別従業者数の指数	8
④業態別民営従業者数の推移	9
⑤民営の一事業所あたり平均従業者数	10
⑥主な産業別就職者数の推移（4年制大学卒業者）	11
⑦不動産業の就職者の男女内訳（4年制大学卒業者）	12

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

①宅地建物取引業者数の推移	13	★
②都道府県別宅地建物取引業者数	14	★
③宅地建物取引士登録者数の推移	15	★
④年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等	16	★
⑤宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移	17	
⑥宅地建物取引士資格試験における男女別構成	18	
⑦紛争等		
a 監督処分件数等	19	★
b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移	20	
c 取引態様別紛争相談件数	21	
d 物件別苦情紛争相談件数	22	
e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）	23	
f 主要原因別紛争相談件数（売買）	24	
g 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）	25	
h 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）	26	
⑧保証協会		
a 協会への加入・脱会状況	27	★
b 保証協会の認証実績	28	★
⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況		
a 保証債務残高	29	★
b 手付金等保管事業	29	★

(5) 不動産業の経営指標

①業種別業績の推移	
a 売上高の推移	30
b 経常利益の推移	30
②不動産業の資本金別売上高	31
③不動産業の資本金別経常利益	32
④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移	33
⑤付加価値額	
a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額	34
b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移	34
c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移	35
⑥不動産業の保有土地と借入金	36
⑦倒産件数と負債総額	37
⑧直近2年間の倒産件数と負債総額	38 ★

(6) 不動産流通推進センター事業

①不動産相談	
a 相談者別	39
b 相談内容別	40
②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移	41

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

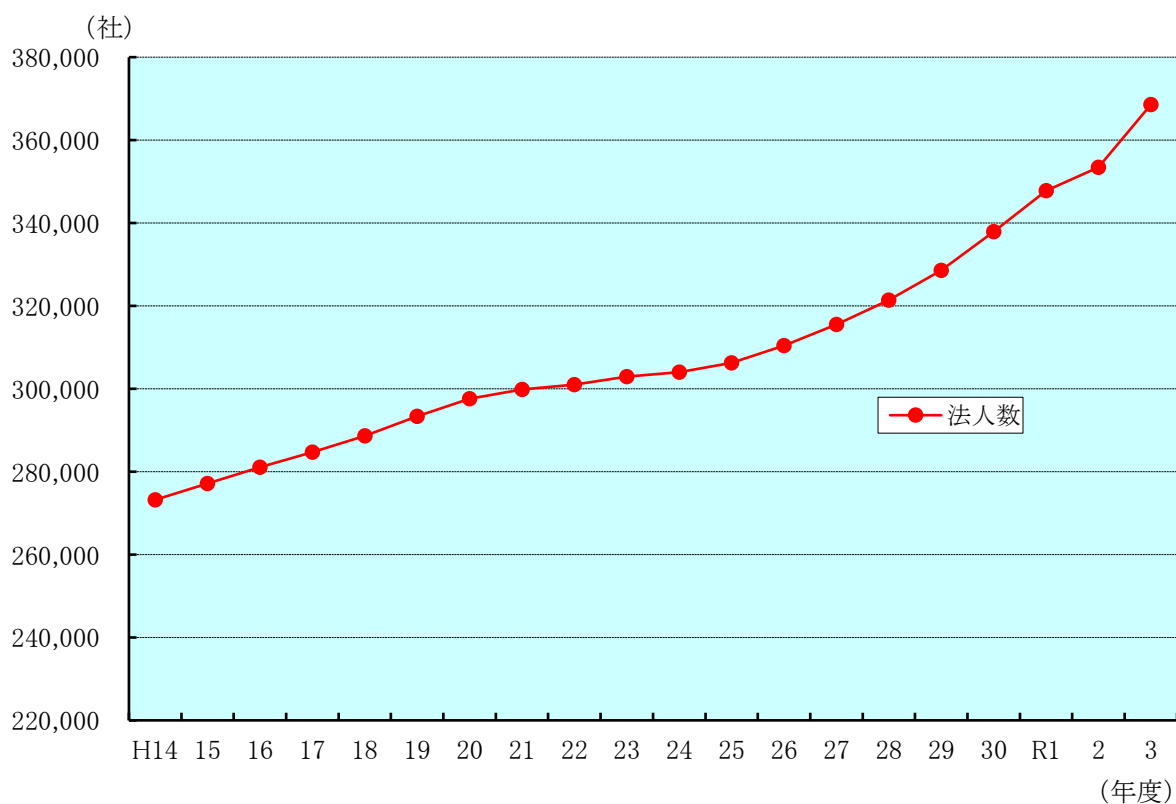
1. 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

① 法人数の推移

(単位:社、%)

年度	法人数	対前年増加率	全産業に占める比率
平成14年度	273,202	1.0	10.4
平成15年度	277,143	1.4	10.5
平成16年度	281,046	1.4	10.4
平成17年度	284,693	1.3	10.5
平成18年度	288,638	1.4	10.6
平成19年度	293,330	1.6	10.6
平成20年度	297,586	1.5	10.7
平成21年度	299,818	0.8	10.8
平成22年度	301,004	0.4	10.9
平成23年度	302,939	0.6	11.0
平成24年度	304,000	0.4	11.1
平成25年度	306,280	0.8	11.2
平成26年度	310,413	1.3	11.3
平成27年度	315,542	1.7	11.4
平成28年度	321,361	1.8	11.6
平成29年度	328,553	2.2	11.8
平成30年度	337,934	2.9	12.0
令和元年度	347,791	2.9	12.3
令和2年度	353,448	1.6	12.4
令和3年度	368,552	4.3	12.8



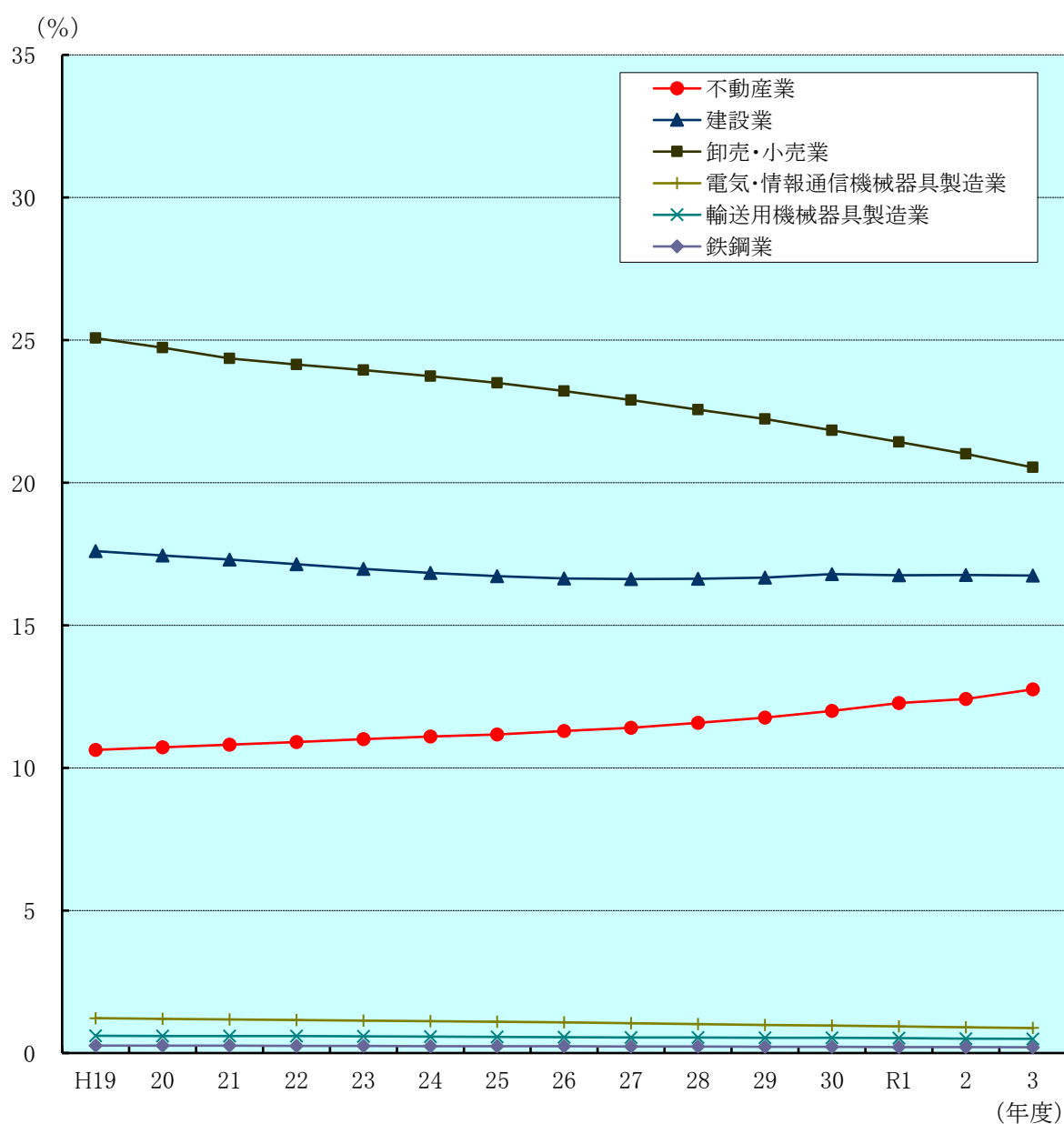
資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

② 各産業法人数の全産業法人数に占める割合

(単位: %)

区分 \ 年度	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
不動産業	10.6	10.7	10.8	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.6	11.8	12.0	12.3	12.4	12.8
建設業	17.6	17.4	17.3	17.1	17.0	16.8	16.7	16.6	16.6	16.6	16.7	16.8	16.8	16.8	16.7
卸売・小売業	25.1	24.7	24.4	24.1	23.9	23.7	23.5	23.2	22.9	22.6	22.2	21.8	21.4	21.0	20.5
電気・情報通信機械器具製造業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
輸送用機械器具製造業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
鉄鋼業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2



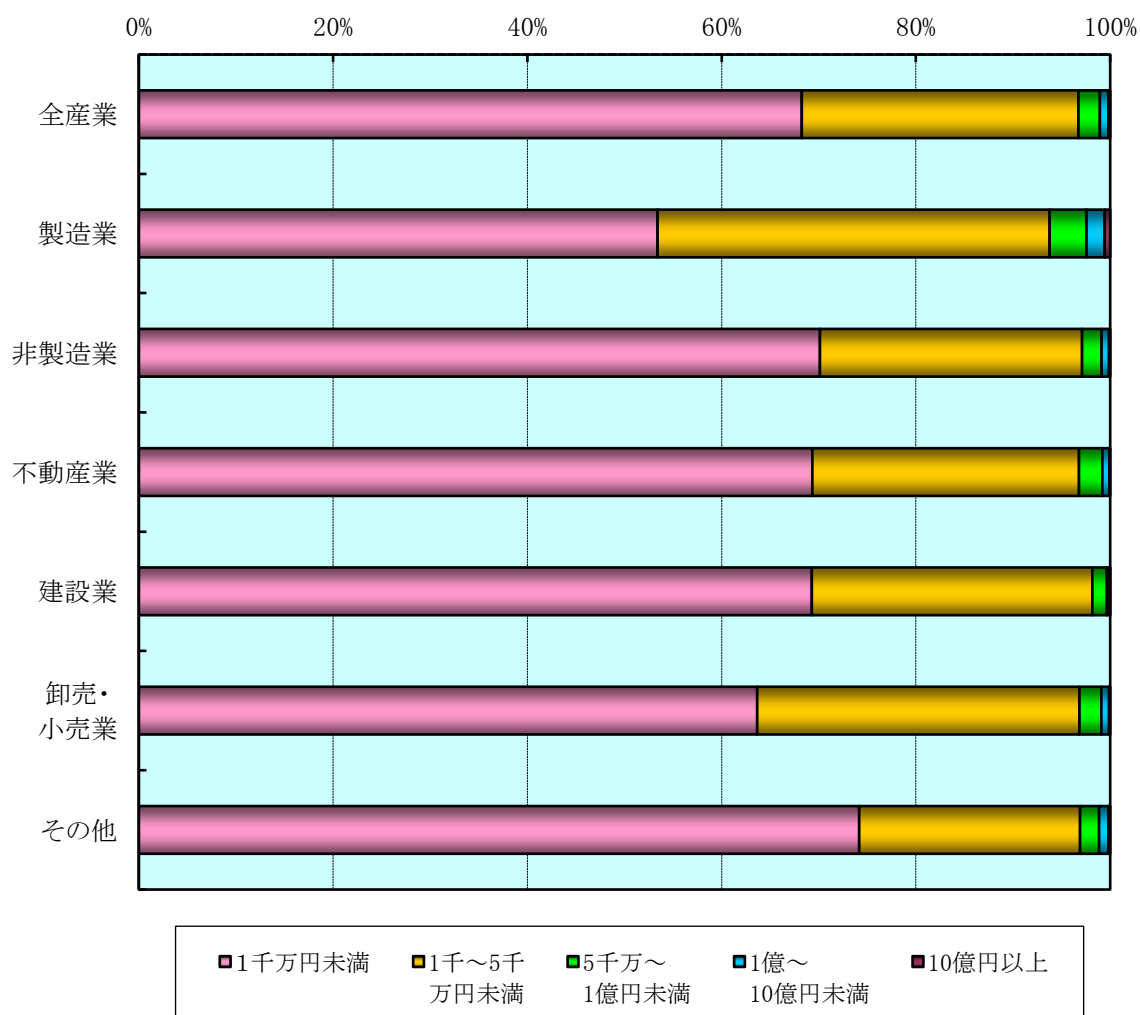
資料: 財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注: 全産業には、金融業・保険業を含まない。

③ 資本金別法人数

(単位:社)

令和3年度						
資本金 区分	1千万円未 満	1千～5千 万円未満	5千万～ 1億円未満	1億～ 10億円未満	10億円以上	合計
全産業	1,972,504	823,149	63,711	25,885	4,807	2,890,056
製造業	172,773	130,563	12,281	6,047	1,842	323,506
非製造業	1,799,731	692,586	51,430	19,838	2,965	2,566,550
不動産業	255,557	101,165	8,858	2,660	312	368,552
建設業	335,299	139,758	7,243	1,417	234	483,951
卸売・ 小売業	377,816	196,875	13,375	4,744	662	593,472
その他	831,059	254,788	21,954	11,017	1,757	1,120,575



資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

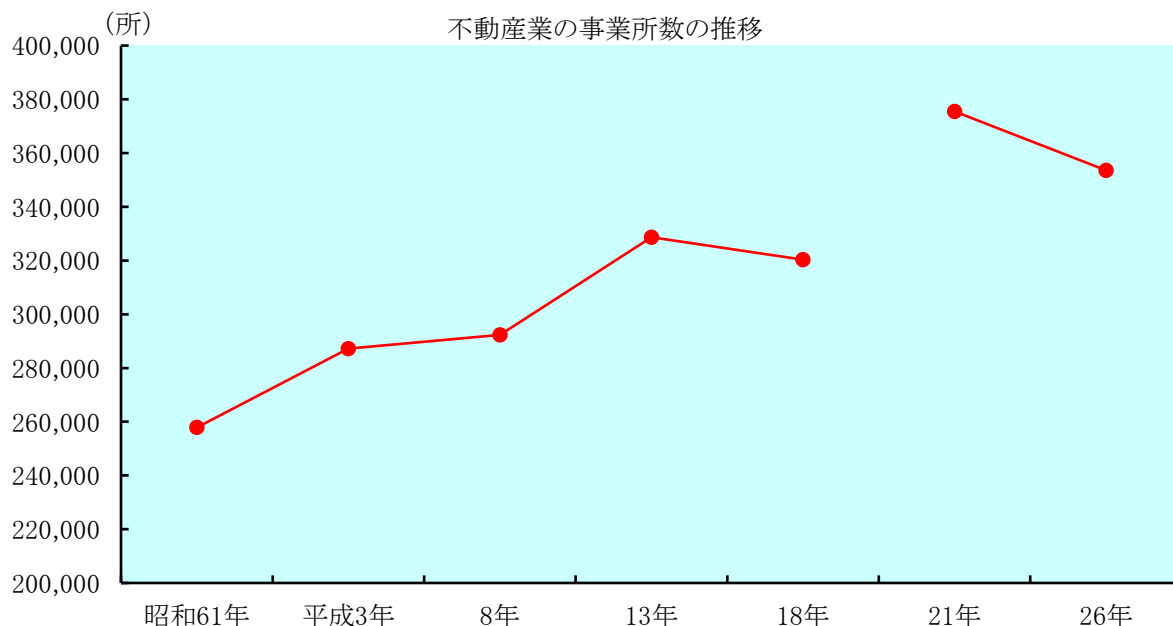
注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

(2) 不動産業の事業所数

① 事業所数の推移

(単位:所)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業の事業所数	257,862	287,269	292,358	328,633	320,365	375,478	353,558
全産業の事業所数	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,350,101	5,911,038	6,043,300	5,689,366



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

② 各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合

(単位:%)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	3.8	4.3	4.4	5.2	5.4	6.2	6.2
建設業	8.6	8.9	9.6	9.6	9.3	9.7	9.1
製造業	13.0	12.7	11.5	10.3	9.3	8.9	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
情報通信業	－	－	－	－	－	1.3	1.2
運輸業、郵便業	－	－	－	－	－	2.5	2.4
卸売業、小売業	32.9	30.7	29.7	28.5	27.1	25.7	24.7
金融業、保険業	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5

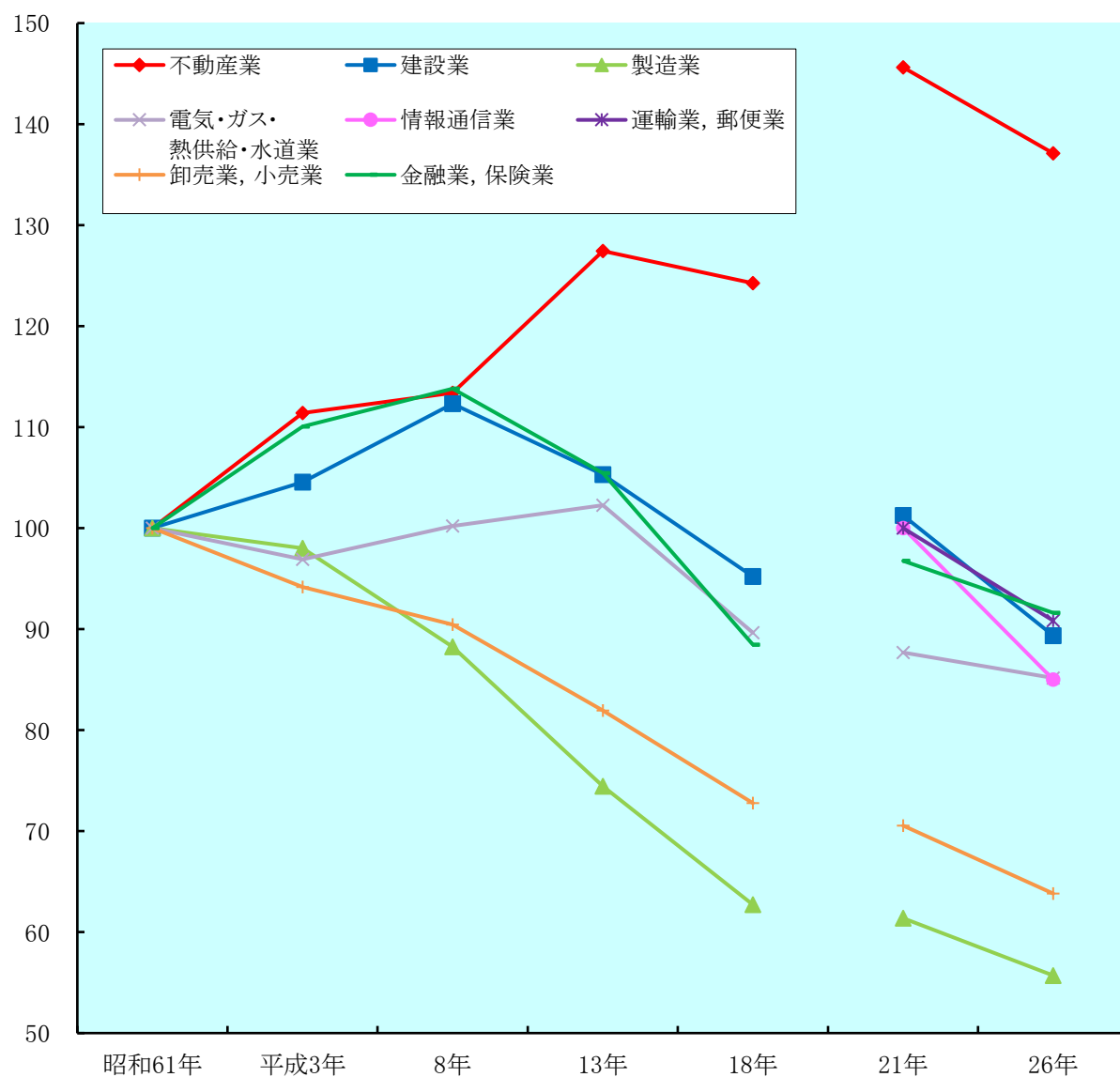
資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

③ 産業別事業所数の指数(昭和61年＝100, 平成21年＝100)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	100	111	113	127	124	146	137
建設業	100	105	112	105	95	101	89
製造業	100	98	88	74	63	61	56
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	97	100	102	90	88	85
情報通信業	－	－	－	－	－	100	85
運輸業, 郵便業	－	－	－	－	－	100	91
卸売業, 小売業	100	94	90	82	73	71	64
金融業, 保険業	100	110	114	105	88	97	92



資料: 総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

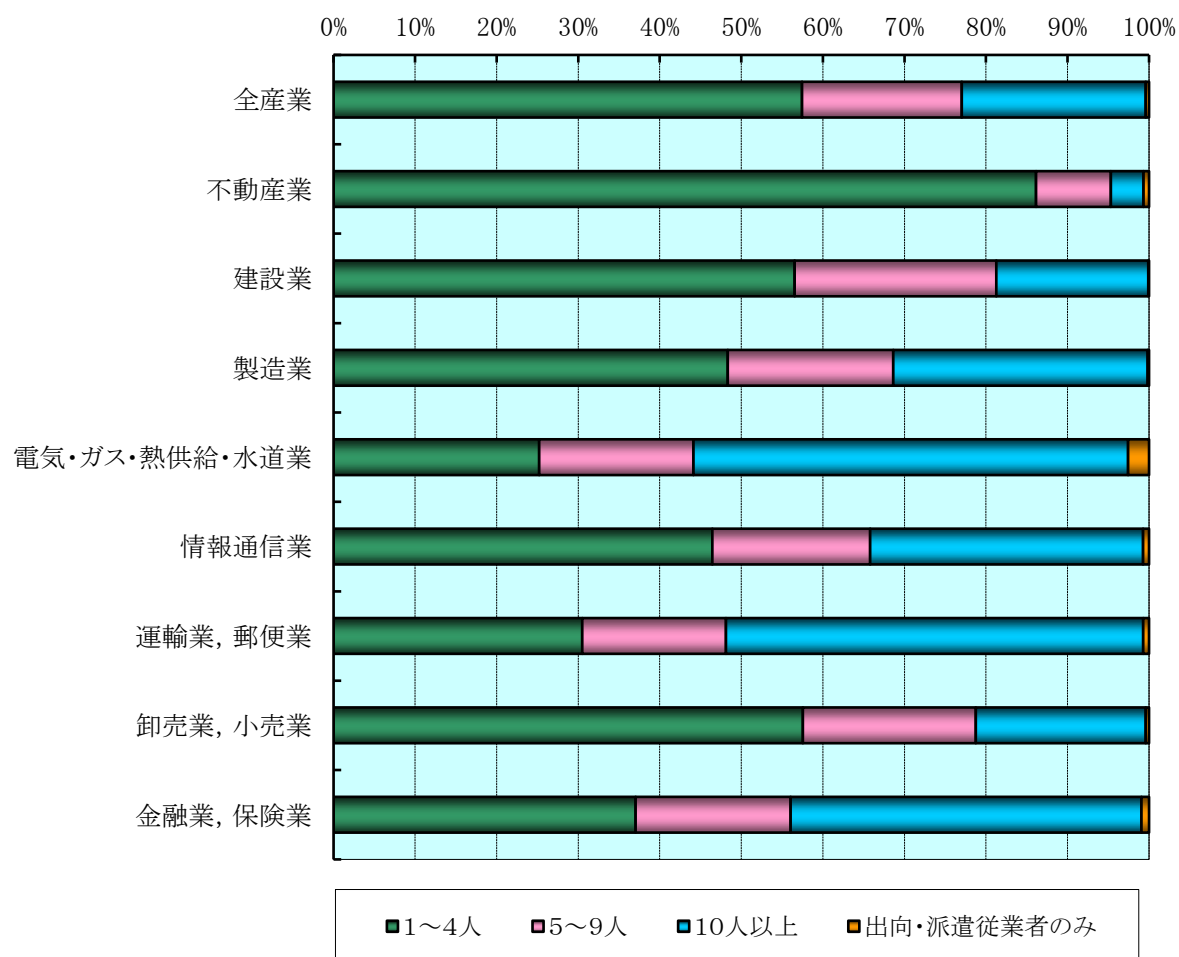
注1: 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2: 不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

④ 従業者規模別事業所数とその割合

(単位:所)

区 分	平成26年7月1日現在				
	1～4人	5～9人	10人以上	出向・派遣従業者のみ	合計
全産業	3,268,407	1,114,421	1,283,410	23,128	5,689,366
不動産業	304,566	32,437	14,157	2,398	353,558
建設業	291,229	127,382	95,997	472	515,080
製造業	235,515	98,858	152,003	815	487,191
電気・ガス・熱供給・水道業	2,179	1,635	4,606	222	8,642
情報通信業	30,799	12,833	22,194	483	66,309
運輸業, 郵便業	41,154	23,784	69,051	965	134,954
卸売業, 小売業	809,979	298,453	293,290	5,692	1,407,414
金融業, 保険業	32,258	16,553	37,464	813	87,088



資料:総務省「経済センサス」による。

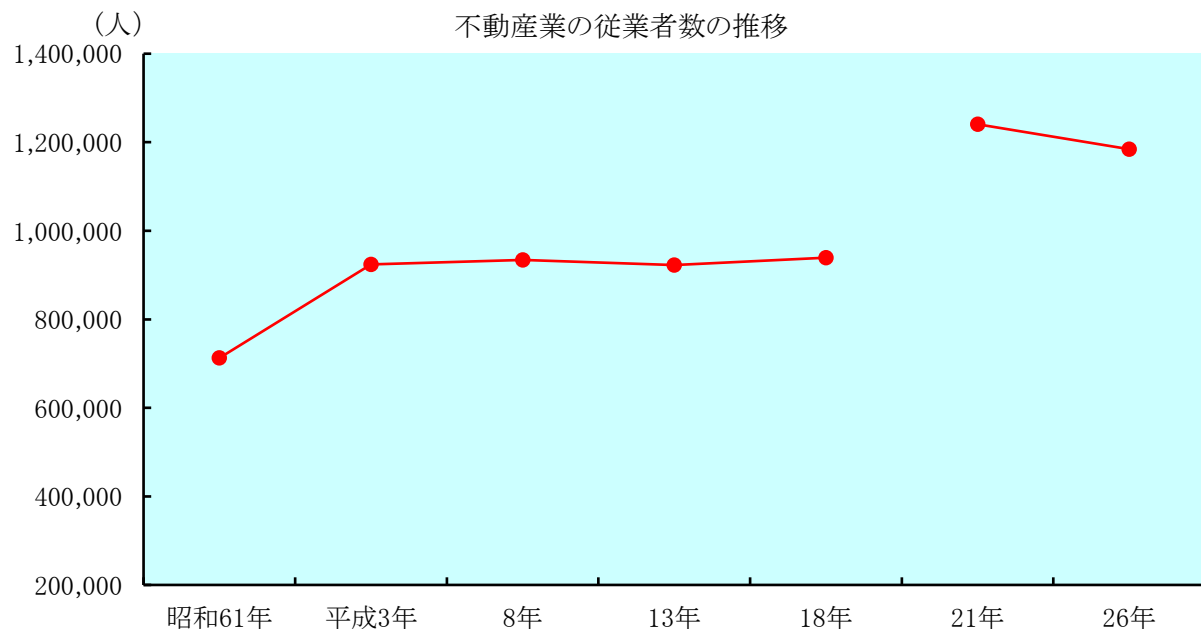
注:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

(3) 不動産業の従業者数

① 従業者数の推移

(単位:人)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業の従業者数	712,643	924,240	934,106	922,419	939,356	1,240,533	1,184,373
全産業の従業者数	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,158,044	58,634,315	62,860,514	61,788,853



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

② 各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合

(単位:%)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	2.0	1.9
建設業	8.8	8.8	9.2	8.2	7.1	6.9	6.1
製造業	24.6	23.5	20.6	18.5	16.9	15.6	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
情報通信業	—	—	—	—	—	2.7	2.6
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	5.7	5.3
卸売業、小売業	22.6	21.7	22.5	22.1	21.1	20.2	19.5
金融業、保険業	3.3	3.5	3.1	2.8	2.4	2.5	2.4

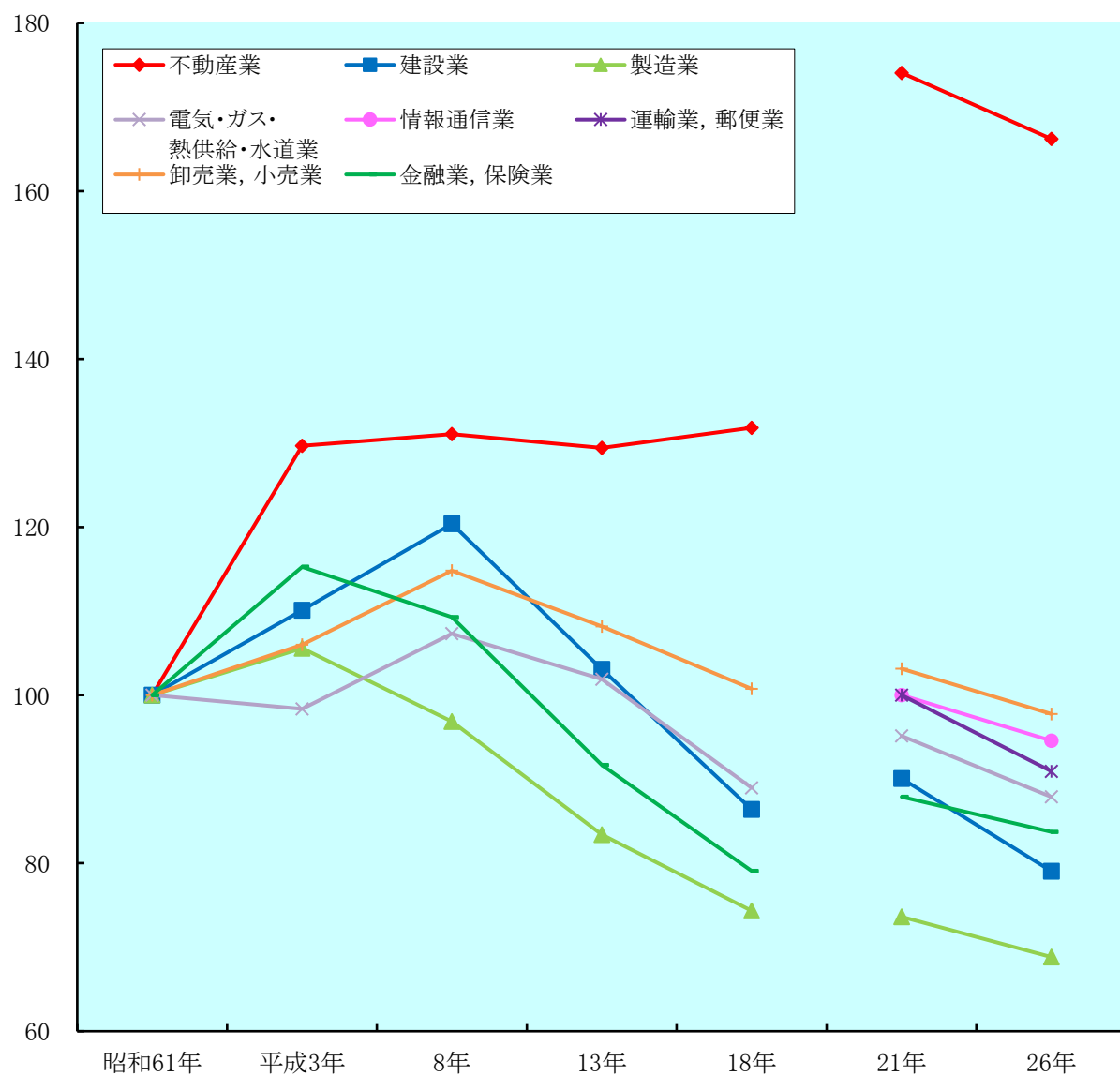
資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

③ 産業別従業者数の指数(昭和61年=100, 平成21年=100)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	100	130	131	129	132	174	166
建設業	100	110	120	103	86	90	79
製造業	100	106	97	83	74	74	69
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	98	107	102	89	95	88
情報通信業	-	-	-	-	-	100	95
運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	100	91
卸売業, 小売業	100	106	115	108	101	103	98
金融業, 保険業	100	115	109	92	79	88	84



資料: 総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

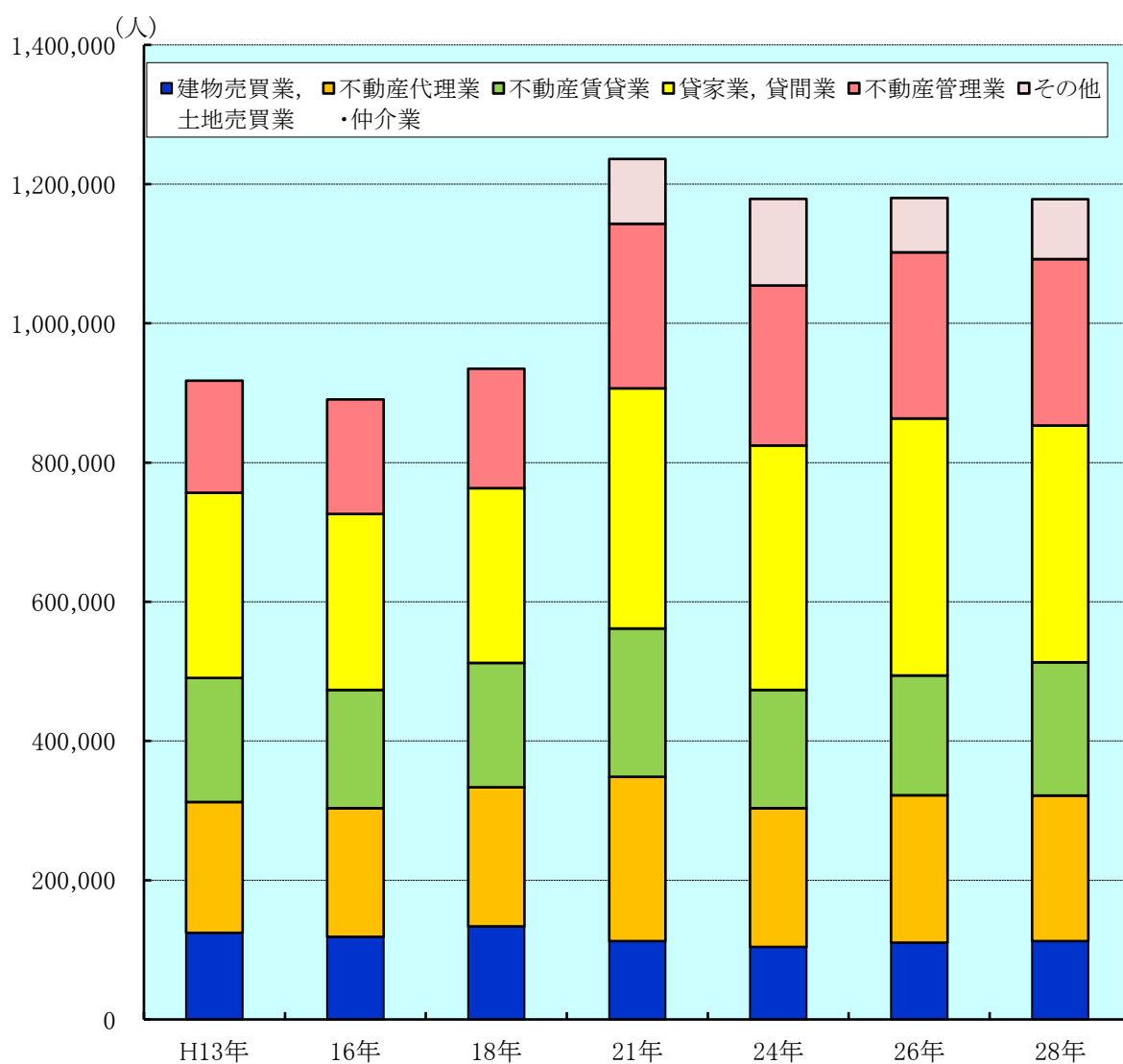
注1: 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2: 不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

④ 業態別民営従業者数の推移

(単位:人)

区 分	H13年	16年	18年	21年	24年	26年	28年
建物売買業, 土地売買業	124,498	118,731	133,698	112,443	104,184	110,420	112,659
不動産代理業 ・仲介業	187,826	184,685	199,719	236,013	199,376	211,577	209,001
不動産賃貸業	178,384	170,134	178,607	213,342	169,598	172,160	191,322
貸家業, 貸間業	265,855	252,482	251,281	344,568	351,420	369,126	340,144
不動産管理業	160,913	164,715	171,644	236,743	229,650	238,669	239,114
その他	0	0	0	92,801	124,655	78,043	85,868
不動産業 合計	917,476	890,747	934,949	1,235,910	1,178,883	1,179,995	1,178,108
民営全従業員数	54,912,703	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑤ 民営の一事業所あたり平均従業者数

(平成28年6月1日現在)

区 分	一事業所あたり 平均従業者数 (人)	事業所数	従業者数(人)		
			構成比(%)		構成比(%)
全 産 業	10.6	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0
不動産業	3.6	323,958	6.1 <100.0>	1,178,108	2.1 <100.0>
建物売買業, 土地売買業	6.8	16,585	<5.1>	112,659	<9.6>
不動産代理業 ・仲介業	4.5	46,691	<14.4>	209,001	<17.7>
不動産賃貸業	4.0	47,366	<14.6>	191,322	<16.2>
貸家業, 貸間業	2.4	144,370	<44.6>	340,144	<28.9>
不動産管理業	6.2	38,504	<11.9>	239,114	<20.3>
その他	2.8	30,442	<9.4>	85,868	<7.3>
建設業	7.5	492,734	9.2	3,690,740	6.5
製造業	19.5	454,800	8.5	8,864,253	15.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40.4	4,654	0.1	187,818	0.3
情報通信業	25.8	63,574	1.2	1,642,042	2.9
運輸業, 郵便業	24.5	130,459	2.4	3,197,231	5.6
卸売業, 小売業	8.7	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
金融業, 保険業	18.2	84,041	1.6	1,530,002	2.7

資料:総務省「経済センサス」による。

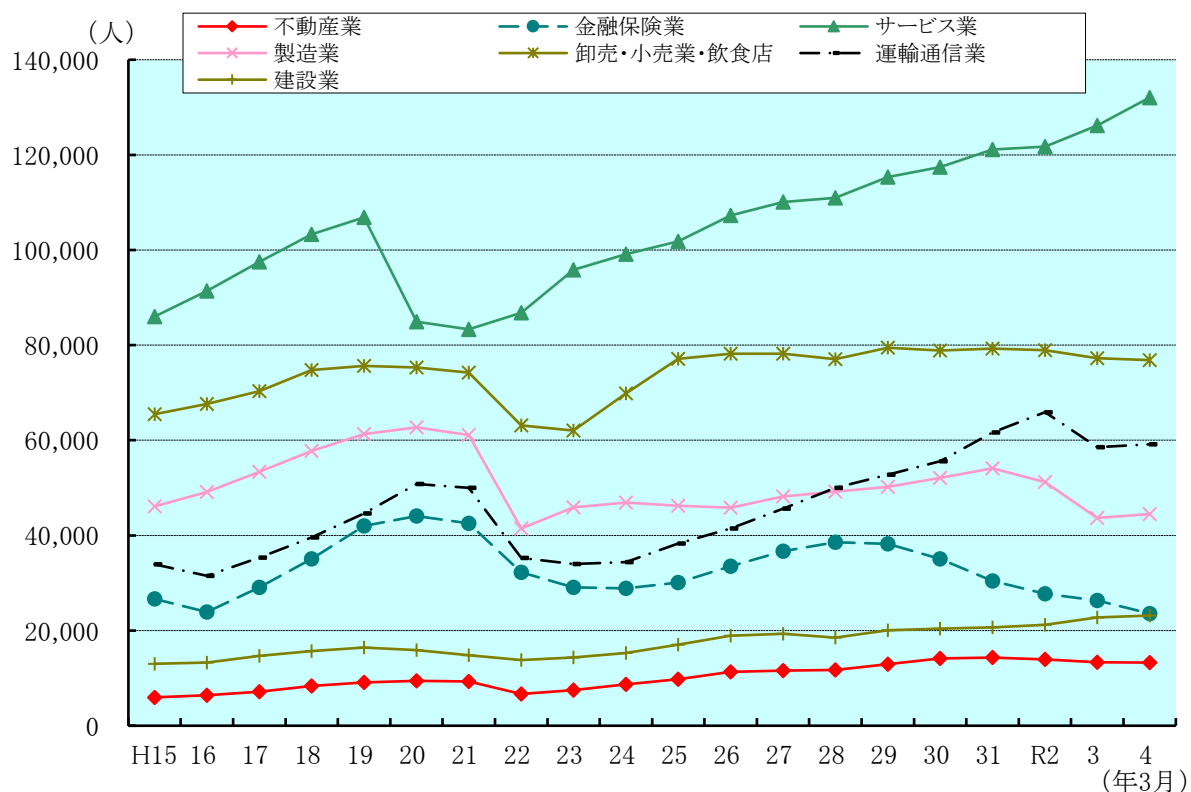
注1:< >内は、不動産業に対する比率。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑥ 主な産業別就職者数の推移(4年制大学卒業者)

(単位:人)

年	不動産業	金融保険業	サービス業	製造業	卸売・小売業・飲食店	運輸通信業	建設業	就職者総数
H15年3月	5,957	26,670	86,036	46,091	65,459	33,896	13,023	299,987
16年3月	6,426	23,890	91,410	49,145	67,657	31,513	13,255	306,414
17年3月	7,151	29,080	97,521	53,342	70,341	35,306	14,689	329,125
18年3月	8,370	35,045	103,325	57,730	74,742	39,606	15,674	355,820
19年3月	9,105	42,027	106,855	61,328	75,649	44,618	16,425	377,773
20年3月	9,427	44,072	84,947	62,711	75,325	50,806	15,893	388,480
21年3月	9,281	42,546	83,327	61,086	74,241	50,002	14,812	382,485
22年3月	6,644	32,235	86,804	41,458	63,110	35,259	13,826	329,190
23年3月	7,516	29,108	95,835	45,885	62,045	34,015	14,341	340,217
24年3月	8,677	28,904	99,144	46,931	69,822	34,363	15,295	357,088
25年3月	9,787	30,082	101,837	46,212	77,105	38,295	17,033	375,957
26年3月	11,314	33,490	107,276	45,864	78,215	41,433	18,942	394,845
27年3月	11,588	36,677	110,101	48,215	78,223	45,650	19,342	409,759
28年3月	11,750	38,537	110,954	49,227	77,057	50,019	18,533	418,163
29年3月	12,900	38,261	115,348	50,240	79,451	52,738	20,055	432,333
30年3月	14,143	35,100	117,409	52,083	78,895	55,608	20,430	436,156
31年3月	14,318	30,404	121,151	54,126	79,303	61,624	20,642	446,882
R2年3月	13,975	27,709	121,742	51,224	78,945	65,910	21,209	446,082
3年3月	13,323	26,301	126,139	43,707	77,222	58,528	22,750	432,790
4年3月	13,255	23,579	132,050	44,485	76,847	59,169	23,166	439,683



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

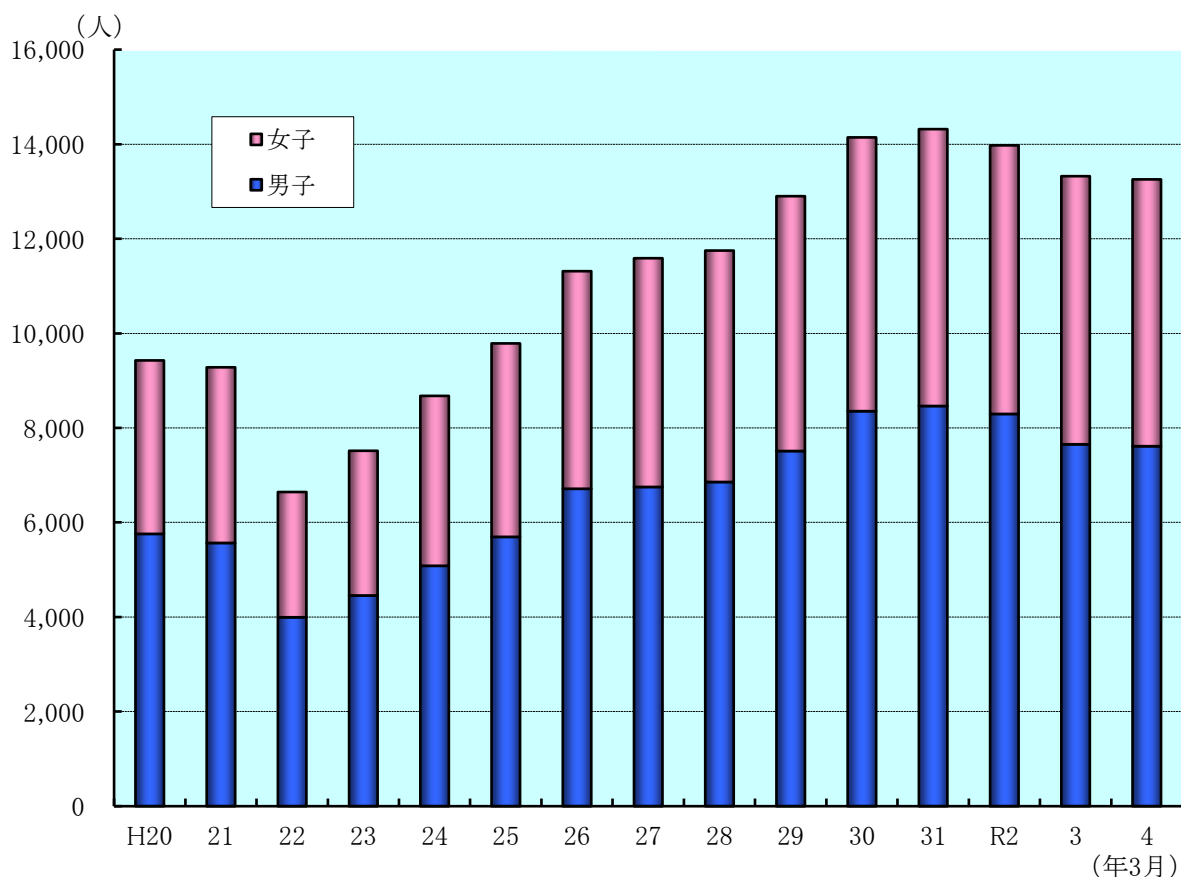
注1:この就職者数には、進学しかつ就職した者を含む。

注2:平成15年より調査項目を変更している。サービス業＝「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。卸売・小売業・飲食店＝「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の合計。運輸通信業＝「運輸業・郵便業」、「情報通信業」の合計。不動産業には、「物品賃貸業」を含む。

⑦ 不動産業の就職者の男女内訳(4年制大学卒業生)

(単位:人、%)

年	男子	女子	合計
H20年3月	5,759 (61.1)	3,668 (38.9)	9,427 <3.5>
21年3月	5,567 (60.0)	3,714 (40.0)	9,281 <-1.5>
22年3月	3,995 (60.1)	2,649 (39.9)	6,644 <-28.4>
23年3月	4,456 (59.3)	3,060 (40.7)	7,516 <13.1>
24年3月	5,084 (58.6)	3,593 (41.4)	8,677 <15.4>
25年3月	5,696 (58.2)	4,091 (41.8)	9,787 <12.8>
26年3月	6,713 (59.3)	4,601 (40.7)	11,314 <15.6>
27年3月	6,751 (58.3)	4,837 (41.7)	11,588 <2.4>
28年3月	6,856 (58.3)	4,894 (41.7)	11,750 <1.4>
29年3月	7,511 (58.2)	5,389 (41.8)	12,900 <9.8>
30年3月	8,354 (59.1)	5,789 (40.9)	14,143 <9.6>
31年3月	8,463 (59.1)	5,855 (40.9)	14,318 <1.2>
R2年3月	8,295 (59.4)	5,680 (40.6)	13,975 <-2.4>
3年3月	7,653 (57.4)	5,670 (42.6)	13,323 <-4.7>
4年3月	7,613 (57.4)	5,642 (42.6)	13,255 <-0.5>



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

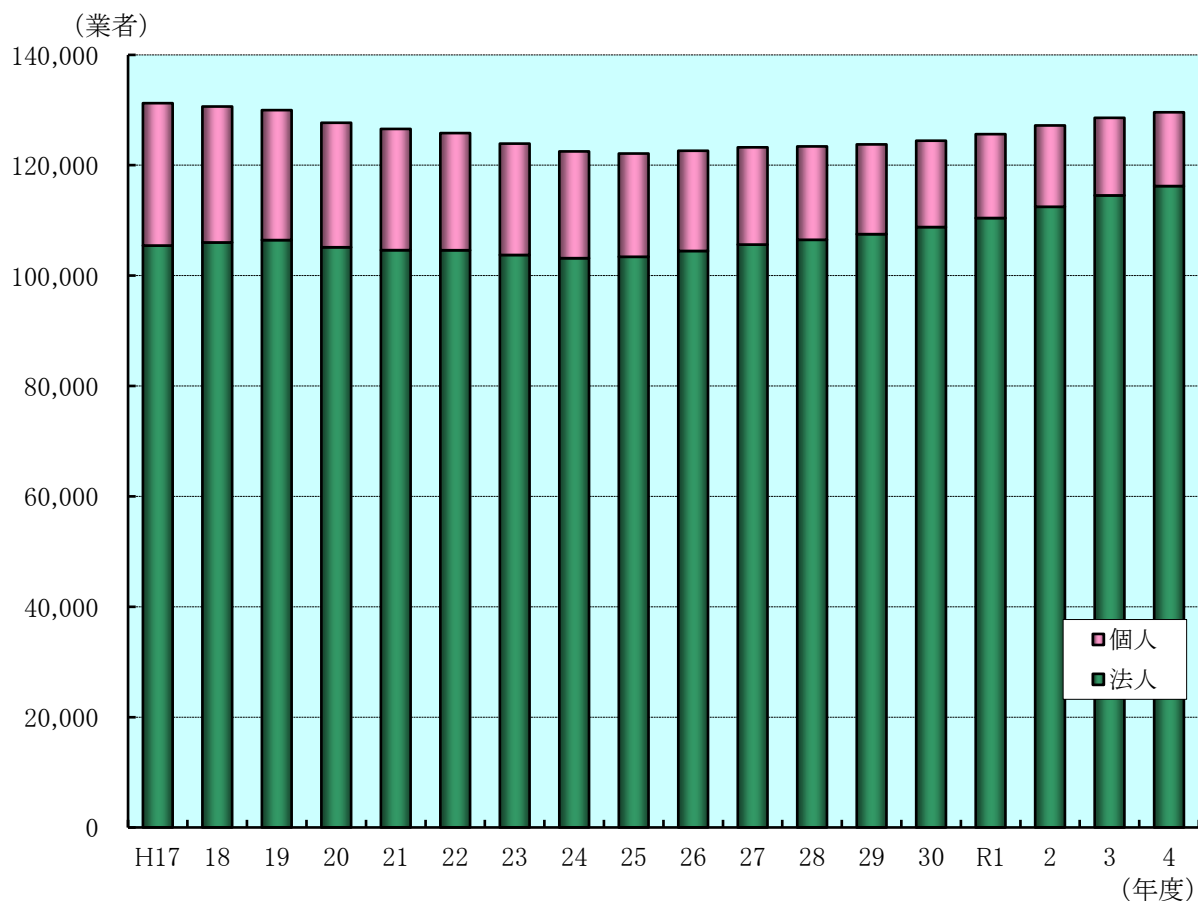
注1: 就職者には、進学しかつ就職した者を含む。「物品賃貸業」を含む。

注2: ()内は構成比、< >内は前年比。

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

① 宅地建物取引業者数の推移

区分 年度	大 臣 免 許			知 事 免 許			合 計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H17	2,158	3	2,161	103,290	25,800	129,090	105,448	25,803	131,251
18	2,256	2	2,258	103,756	24,633	128,389	106,012	24,635	130,647
19	2,319	2	2,321	104,122	23,548	127,670	106,441	23,550	129,991
20	2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702
21	2,151	2	2,153	102,466	21,963	124,429	104,617	21,965	126,582
22	2,123	1	2,124	102,482	21,226	123,708	104,605	21,227	125,832
23	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638
2	2,673	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215
3	2,774	2	2,776	111,764	14,057	125,821	114,538	14,059	128,597
4	2,920	2	2,922	113,310	13,372	126,682	116,230	13,374	129,604



資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

注: 各年度末の数字。

② 都道府県別宅地建物取引業者数

(令和5年3月31日現在)

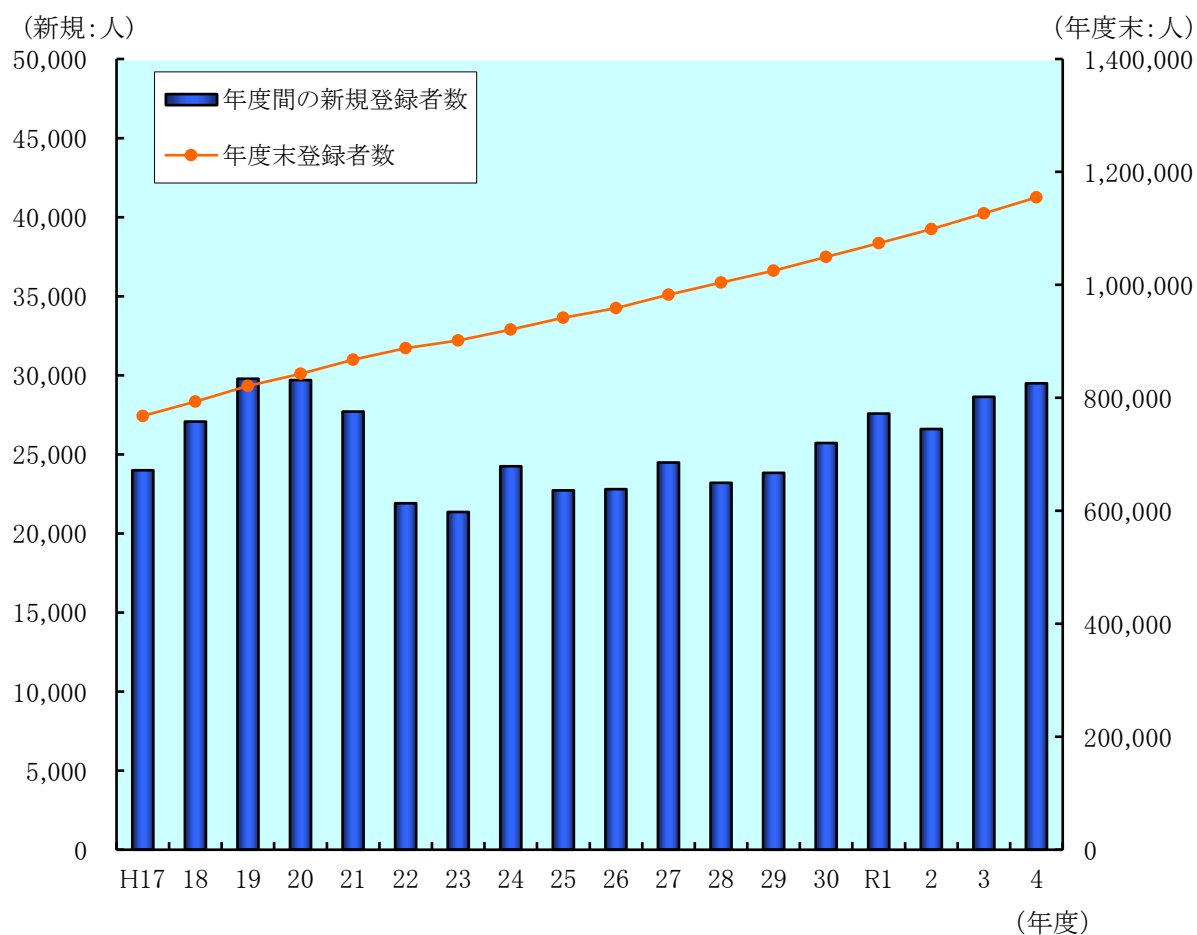
区 分	大 臣 免 許			知 事 免 許			合 計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
北海道	28	0	28	3,782	152	3,934	3,810	152	3,962
青森県	11	0	11	580	95	675	591	95	686
岩手県	12	0	12	556	70	626	568	70	638
宮城県	39	0	39	1,859	161	2,020	1,898	161	2,059
秋田県	3	0	3	475	78	553	478	78	556
山形県	9	0	9	575	131	706	584	131	715
福島県	20	0	20	1,234	95	1,329	1,254	95	1,349
茨城県	25	0	25	1,541	226	1,767	1,566	226	1,792
栃木県	17	0	17	1,183	135	1,318	1,200	135	1,335
群馬県	28	0	28	1,523	260	1,783	1,551	260	1,811
埼玉県	137	0	137	5,684	426	6,110	5,821	426	6,247
千葉県	84	0	84	4,412	167	4,579	4,496	167	4,663
東京都	1,073	1	1,074	24,799	843	25,642	25,872	844	26,716
神奈川県	156	0	156	8,055	294	8,349	8,211	294	8,505
新潟県	30	0	30	1,336	150	1,486	1,366	150	1,516
富山県	16	0	16	639	187	826	655	187	842
石川県	18	0	18	870	160	1,030	888	160	1,048
福井県	12	0	12	463	83	546	475	83	558
山梨県	11	0	11	553	112	665	564	112	676
長野県	14	0	14	1,423	186	1,609	1,437	186	1,623
岐阜県	24	0	24	1,030	213	1,243	1,054	213	1,267
静岡県	32	0	32	2,587	509	3,096	2,619	509	3,128
愛知県	108	0	108	5,578	916	6,494	5,686	916	6,602
三重県	8	0	8	965	146	1,111	973	146	1,119
滋賀県	13	0	13	962	112	1,074	975	112	1,087
京都府	75	0	75	2,749	495	3,244	2,824	495	3,319
大阪府	425	1	426	12,141	1,566	13,707	12,566	1,567	14,133
兵庫県	79	0	79	4,652	766	5,418	4,731	766	5,497
奈良県	23	0	23	789	272	1,061	812	272	1,084
和歌山県	9	0	9	496	272	768	505	272	777
鳥取県	10	0	10	274	30	304	284	30	314
島根県	7	0	7	356	55	411	363	55	418
岡山県	35	0	35	1,480	159	1,639	1,515	159	1,674
広島県	49	0	49	2,611	245	2,856	2,660	245	2,905
山口県	17	0	17	803	134	937	820	134	954
徳島県	7	0	7	538	224	762	545	224	769
香川県	20	0	20	760	275	1,035	780	275	1,055
愛媛県	9	0	9	979	249	1,228	988	249	1,237
高知県	6	0	6	399	176	575	405	176	581
福岡県	122	0	122	4,870	804	5,674	4,992	804	5,796
佐賀県	12	0	12	414	116	530	426	116	542
長崎県	13	0	13	764	240	1,004	777	240	1,017
熊本県	27	0	27	1,388	296	1,684	1,415	296	1,711
大分県	12	0	12	832	94	926	844	94	938
宮崎県	11	0	11	672	249	921	683	249	932
鹿児島県	12	0	12	1,103	449	1,552	1,115	449	1,564
沖縄県	12	0	12	1,576	299	1,875	1,588	299	1,887
合 計	2,920	2	2,922	113,310	13,372	126,682	116,230	13,374	129,604

資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

③ 宅地建物取引士登録者数の推移

(単位:人)

区 分	年度間の新規登録者数	年度末登録者数
H17 年度	23,993	768,023
18 年度	27,073	793,400
19 年度	29,781	821,240
20 年度	29,695	842,845
21 年度	27,705	867,501
22 年度	21,907	888,097
23 年度	21,356	901,687
24 年度	24,247	920,860
25 年度	22,723	941,614
26 年度	22,799	958,974
27 年度	24,485	982,411
28 年度	23,201	1,004,101
29 年度	23,830	1,024,974
30 年度	25,717	1,049,253
R1 年度	27,580	1,074,015
2 年度	26,602	1,098,790
3 年度	28,638	1,126,595
4 年度	29,491	1,154,979



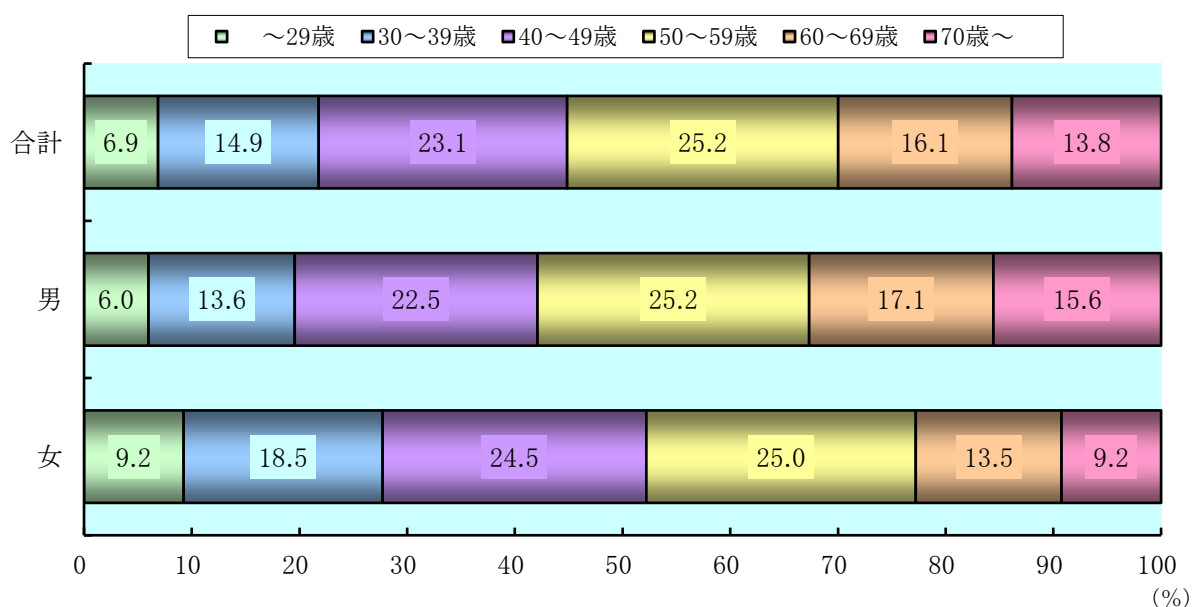
資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

④ 年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等

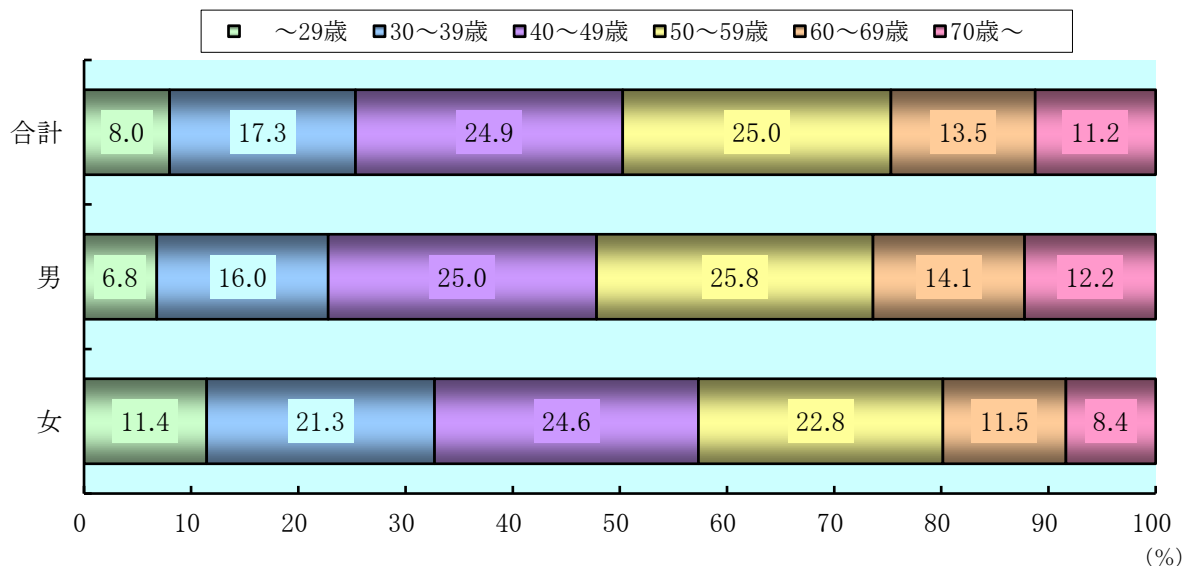
(単位:人、%)

区 分	取引士証交付者数 [A]			取引士就業者数 [B]			就業率 [B/A]		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
～29歳	24,510	14,178	38,688	17,507	10,192	27,699	71.4%	71.9%	71.6%
30～39歳	55,589	28,323	83,912	41,248	18,933	60,181	74.2%	66.8%	71.7%
40～49歳	92,290	37,541	129,831	64,575	21,930	86,505	70.0%	58.4%	66.6%
50～59歳	103,274	38,351	141,625	66,518	20,312	86,830	64.4%	53.0%	61.3%
60～69歳	70,054	20,745	90,799	36,476	10,222	46,698	52.1%	49.3%	51.4%
70歳～	63,743	14,174	77,917	31,539	7,456	38,995	49.5%	52.6%	50.0%
計	409,460	153,312	562,772	257,863	89,045	346,908	63.0%	58.1%	61.6%

年齢別取引士証交付者数比率



年齢別取引士就業者数比率

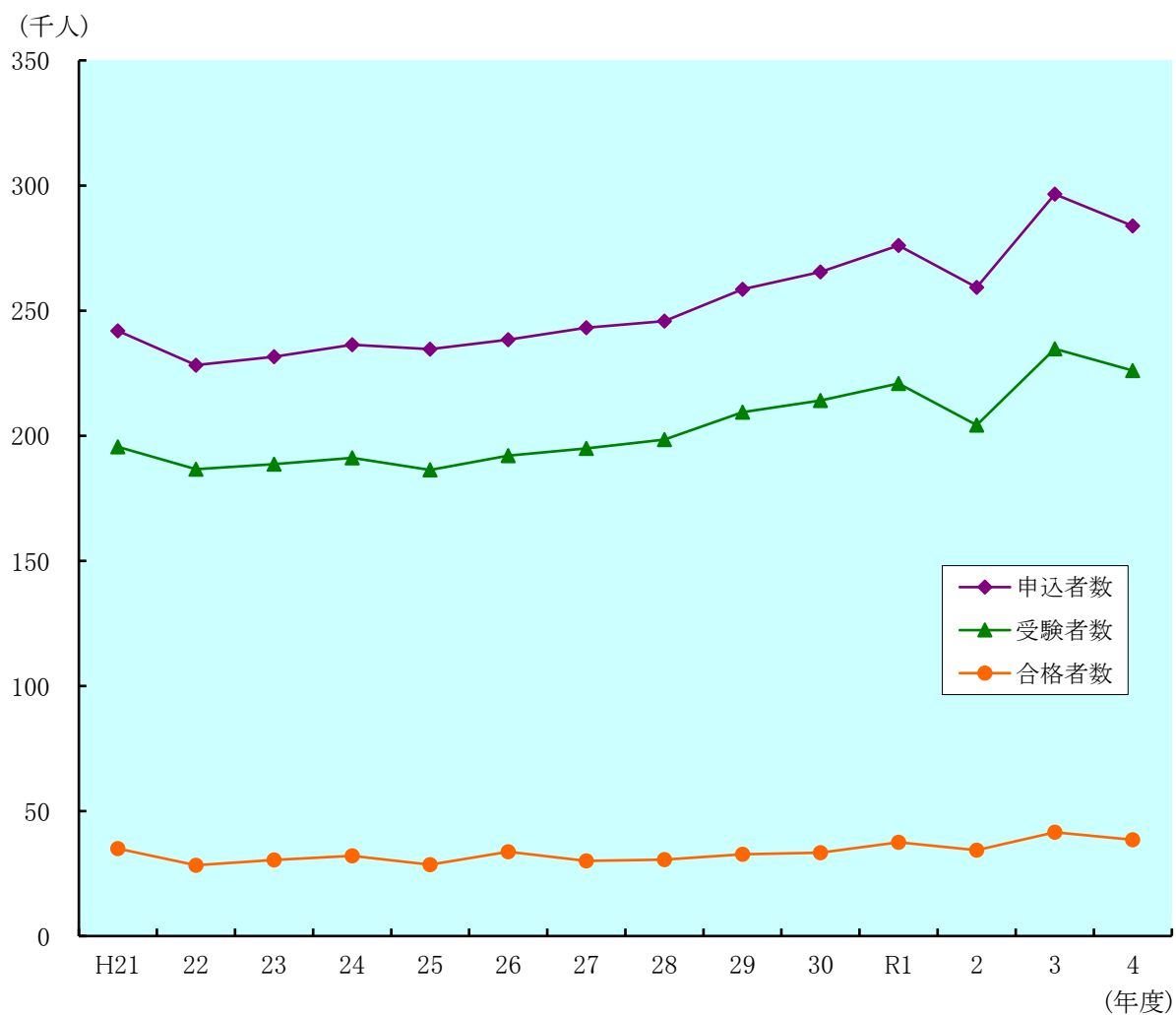


資料: (一財)不動産適正取引推進機構「宅建業者と宅地建物取引士の統計概要」による。
注: 令和5年3月31日現在の数値。

⑤ 宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移

(単位:人、%)

区 分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
H21 年度	241,944	195,515	34,918	17.9
22 年度	228,214	186,542	28,311	15.2
23 年度	231,596	188,572	30,391	16.1
24 年度	236,350	191,169	32,000	16.7
25 年度	234,586	186,304	28,470	15.3
26 年度	238,343	192,029	33,670	17.5
27 年度	243,199	194,926	30,028	15.4
28 年度	245,742	198,463	30,589	15.4
29 年度	258,511	209,354	32,644	15.6
30 年度	265,444	213,993	33,360	15.6
R1 年度	276,019	220,797	37,481	17.0
2 年度	259,284	204,250	34,338	16.8
3 年度	296,518	234,714	41,471	17.7
4 年度	283,856	226,048	38,525	17.0



資料: (一財)不動産適正取引推進機構調べ。

注: 令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑥ 宅地建物取引士資格試験における男女別構成

(単位:人、%)

年度	区 分	男		女		計
			構成比(%)		構成比(%)	
H25	申込者	170,676	72.8	63,910	27.2	234,586
	受験者	134,769	72.3	51,535	27.7	186,304
	合格者	19,454	68.3	9,016	31.7	28,470
	合格率	14.4	—	17.5	—	15.3
26	申込者	172,047	72.2	66,296	27.8	238,343
	受験者	137,739	71.7	54,290	28.3	192,029
	合格者	23,358	69.4	10,312	30.6	33,670
	合格率	17.0	—	19.0	—	17.5
27	申込者	172,696	71.0	70,503	29.0	243,199
	受験者	137,748	70.7	57,178	29.3	194,926
	合格者	20,471	68.2	9,557	31.8	30,028
	合格率	14.9	—	16.7	—	15.4
28	申込者	172,623	70.2	73,119	29.8	245,742
	受験者	138,710	69.9	59,753	30.1	198,463
	合格者	20,450	66.9	10,139	33.1	30,589
	合格率	14.7	—	17.0	—	15.4
29	申込者	179,029	69.3	79,482	30.7	258,511
	受験者	143,971	68.8	65,383	31.2	209,354
	合格者	21,677	66.4	10,967	33.6	32,644
	合格率	15.1	—	16.8	—	15.6
30	申込者	181,499	68.4	83,945	31.6	265,444
	受験者	145,245	67.9	68,748	32.1	213,993
	合格者	21,838	65.5	11,522	34.5	33,360
	合格率	15.0	—	16.8	—	15.6
R1	申込者	187,164	67.8	88,855	32.2	276,019
	受験者	148,765	67.4	72,032	32.6	220,797
	合格者	24,188	64.5	13,293	35.5	37,481
	合格率	16.3	—	18.5	—	17.0
2	申込者	176,483	68.1	82,801	31.9	259,284
	受験者	138,191	67.7	66,059	32.3	204,250
	合格者	22,051	64.2	12,287	35.8	34,338
	合格率	16.0	—	18.6	—	16.8
3	申込者	196,291	66.2	100,227	33.8	296,518
	受験者	154,699	65.9	80,015	34.1	234,714
	合格者	26,369	63.6	15,102	36.4	41,471
	合格率	17.0	—	18.9	—	17.7
4	申込者	187,073	65.9	96,783	34.1	283,856
	受験者	147,902	65.4	78,146	34.6	226,048
	合格者	24,535	63.7	13,990	36.3	38,525
	合格率	16.6	—	17.9	—	17.0

資料:(一財)不動産適正取引推進機構調べ。

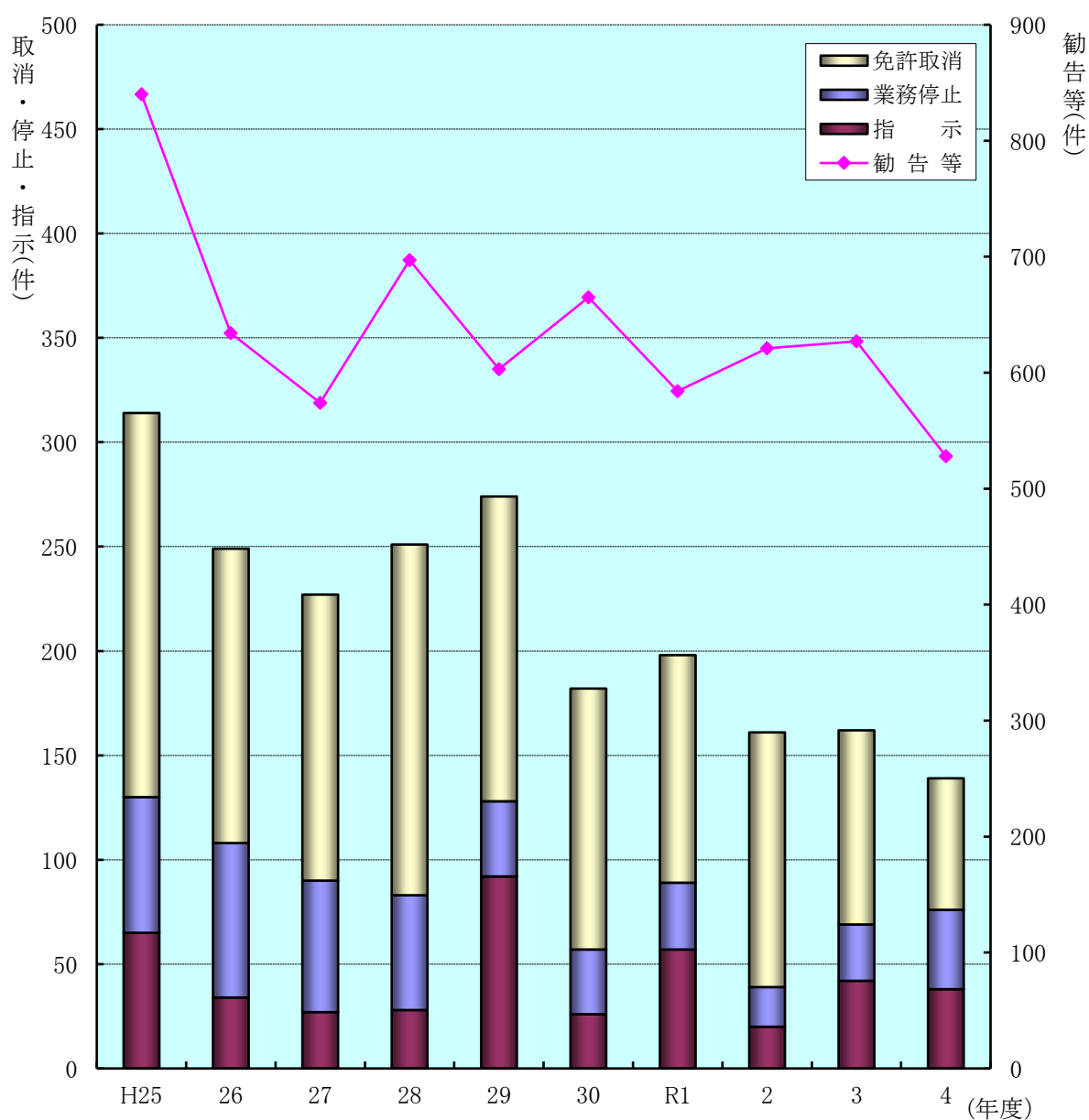
注:令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑦ 紛争等
a 監督処分件数等

(単位:件)

年 度	H25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
免許取消	184	141	137	168	146	125	109	122	93	63
業務停止	65	74	63	55	36	31	32	19	27	38
指 示	65	34	27	28	92	26	57	20	42	38
計	314	249	227	251	208	182	198	161	162	139
勧告等	840	634	574	697	603	665	584	621	627	528

注) 勧告等: 宅建法第71条の規定に基づく指導等のうち、文書による勧告及び指導の件数。

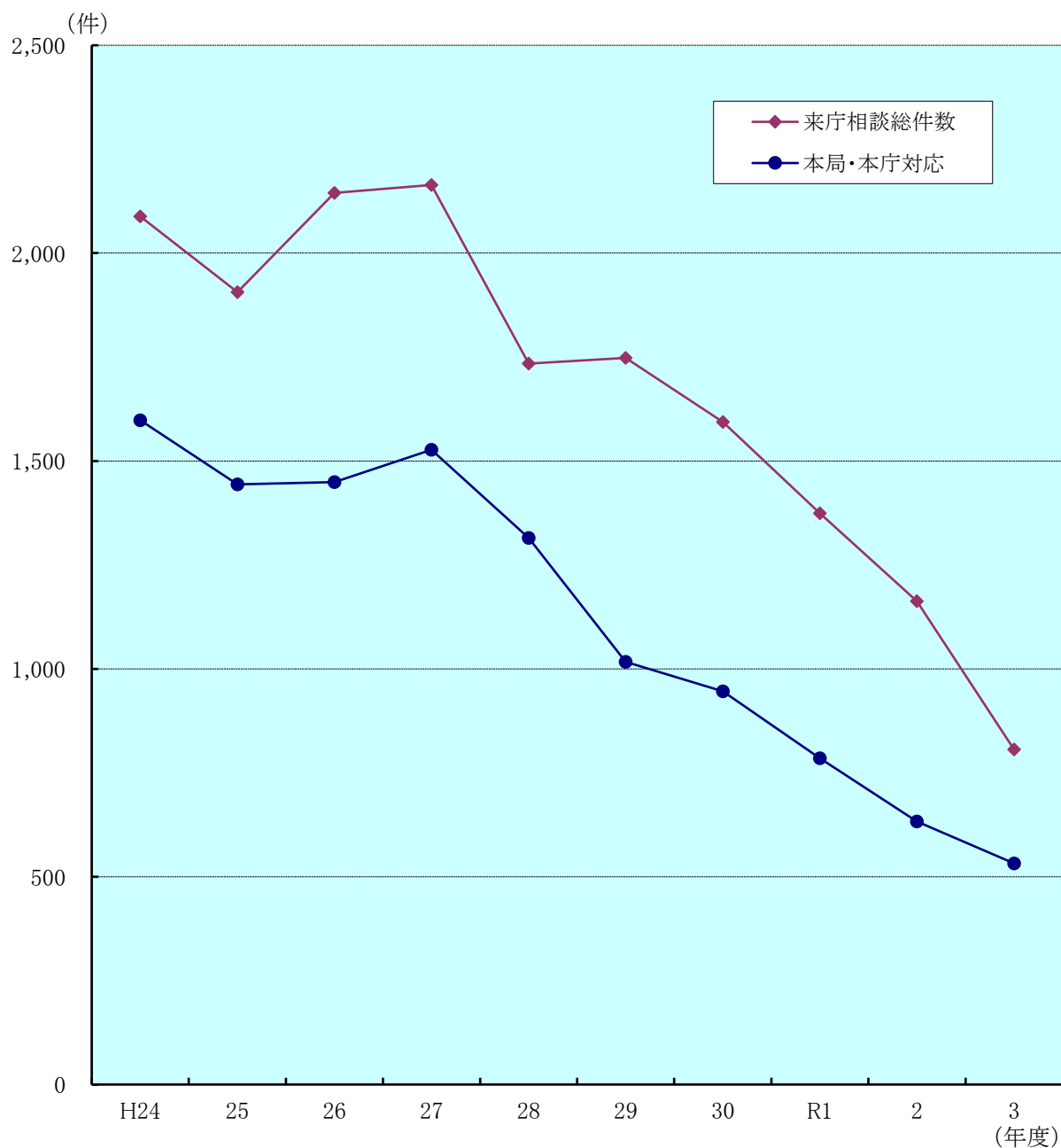


資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移

(単位:件)

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
来庁相談総件数 (本局・本庁 +住宅相談所等)	2,088	1,906	2,145	2,164	1,734	1,748	1,594	1,374	1,163	806
うち 本局・本庁対応	1,598 (76.5%)	1,444 (75.8%)	1,449 (67.6%)	1,527 (70.6%)	1,315 (75.8%)	1,017 (58.2%)	946 (59.3%)	785 (57.1%)	633 (54.4%)	532 (66.0%)



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

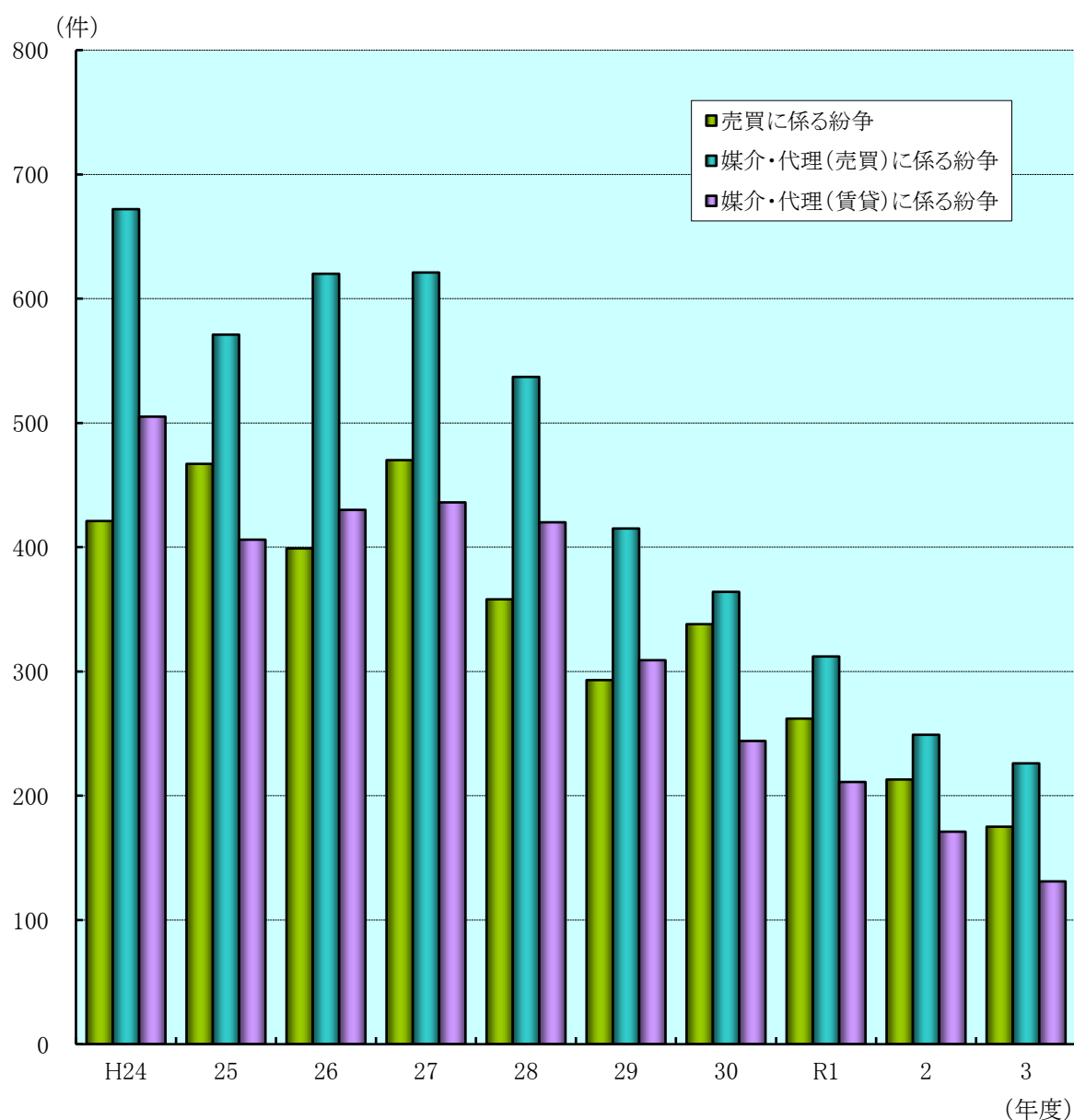
注1:来庁による相談者対応の件数(同一事案に関する2回目以降の対応件数及び電話対応件数は含まない)。

注2:総件数は、宅建業法所管部局(国土交通省・都道府県宅建業法主管課)及び紛争・相談等の受付体制が整った施設(都道府県の住宅相談所等)での対応件数。

c 取引態様別紛争相談件数

(単位:件)

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
売買に係る紛争	421 (26.3%)	467 (32.3%)	399 (27.5%)	470 (30.8%)	358 (27.2%)	293 (28.8%)	338 (35.7%)	262 (33.4%)	213 (33.6%)	175 (32.9%)
媒介・代理(売買)に係る紛争	672 (42.1%)	571 (39.5%)	620 (42.8%)	621 (40.7%)	537 (40.8%)	415 (40.8%)	364 (38.5%)	312 (39.7%)	249 (39.3%)	226 (42.5%)
媒介・代理(賃貸)に係る紛争	505 (31.6%)	406 (28.1%)	430 (29.7%)	436 (28.6%)	420 (31.9%)	309 (30.4%)	244 (25.8%)	211 (26.9%)	171 (27.0%)	131 (24.6%)
合 計	1,598 (100%)	1,444 (100%)	1,449 (100%)	1,527 (100%)	1,315 (100%)	1,017 (100%)	946 (100%)	785 (100%)	633 (100%)	532 (100%)



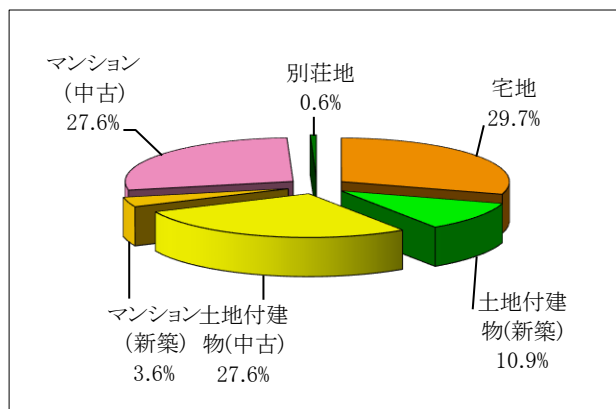
資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

注:各地方整備局等及び47都道府県の宅地建物取引業法主管課における来庁相談対応件数。

d 物件別苦情紛争相談件数

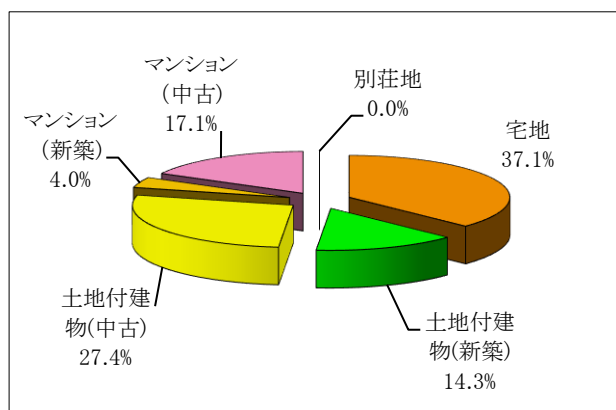
全体件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和3年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		158	29.7%	7	4.6%
土地付建物	新築	58	10.9%	5	9.4%
	中古	147	27.6%	-27	-15.5%
マンション	新築	19	3.6%	-15	-44.1%
	中古	147	27.6%	-73	-33.2%
別荘地		3	0.6%	2	200.0%
合計		532	100.0%	-101	-16.0%



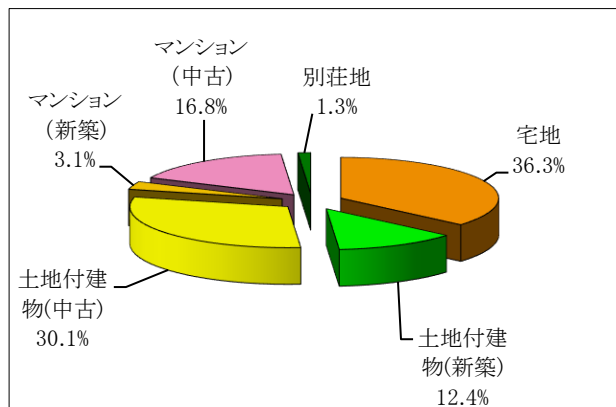
売買に係る紛争相談件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和3年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		65	37.1%	-19	-22.6%
土地付建物	新築	25	14.3%	1	4.2%
	中古	48	27.4%	-2	-4.0%
マンション	新築	7	4.0%	-9	-56.3%
	中古	30	17.1%	-9	-23.1%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		175	100.0%	-38	-17.8%



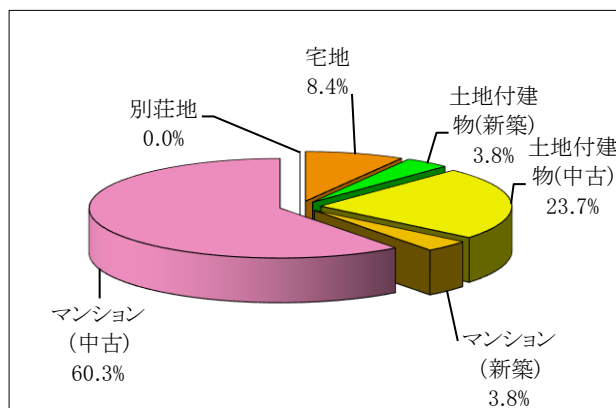
売買の媒介・代理に係る紛争

物件の種類		(単位:件)			
		令和3年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		82	36.3%	17	26.2%
土地付建物	新築	28	12.4%	1	3.7%
	中古	68	30.1%	-27	-28.4%
マンション	新築	7	3.1%	-3	-30.0%
	中古	38	16.8%	-13	-25.5%
別荘地		3	1.3%	2	200.0%
合計		226	100.0%	-23	-9.2%



賃貸の媒介・代理に係る紛争相談

物件の種類		(単位:件)			
		令和3年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		11	8.4%	9	450.0%
土地付建物	新築	5	3.8%	3	150.0%
	中古	31	23.7%	2	6.9%
マンション	新築	5	3.8%	-3	-37.5%
	中古	79	60.3%	-51	-39.2%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		131	100.0%	-40	-23.4%

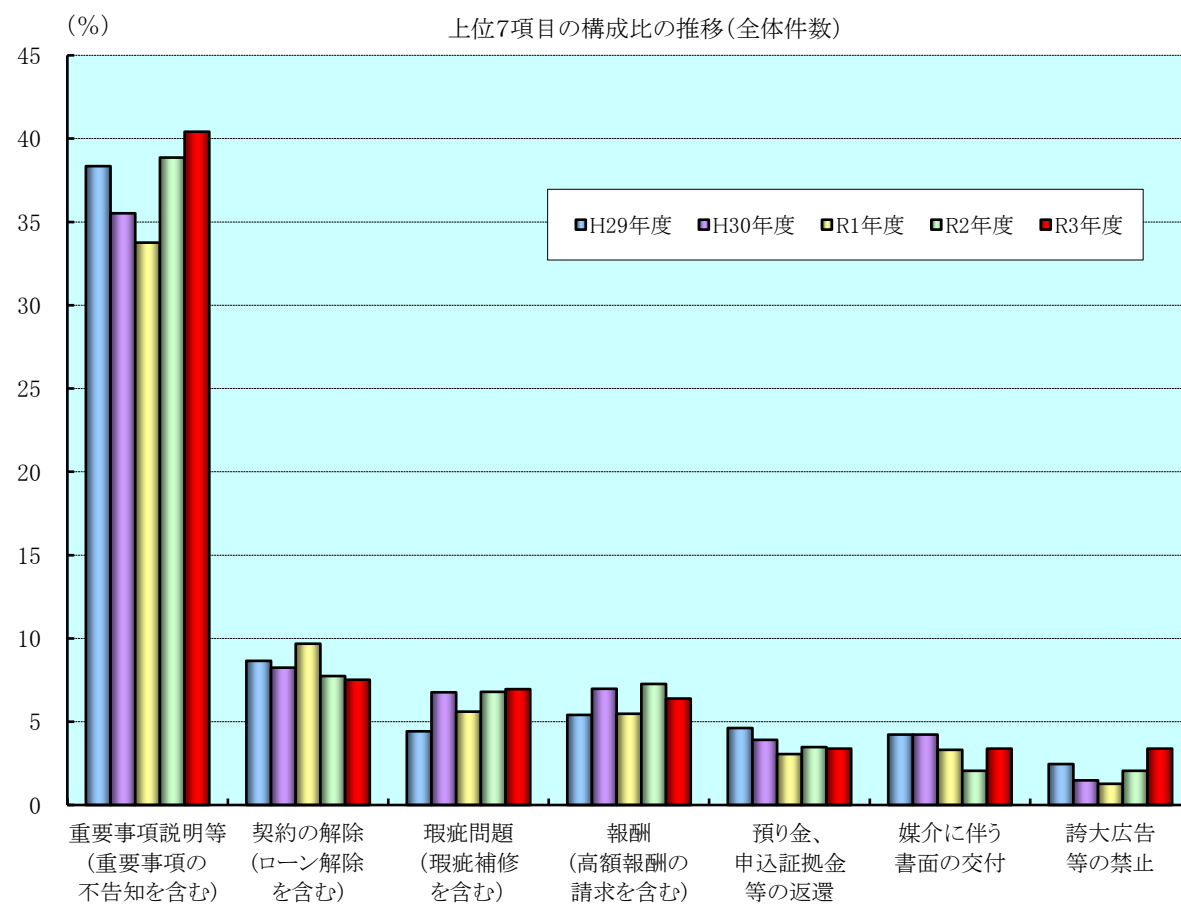


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）

（単位：件、％）

項 目	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	390	38.3	336	35.5	265	33.8	246	38.9	215	40.4
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	88	8.7	78	8.2	76	9.7	49	7.7	40	7.5
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	45	4.4	64	6.8	44	5.6	43	6.8	37	7.0
報酬(高額報酬の請求を含む)	55	5.4	66	7.0	43	5.5	46	7.3	34	6.4
預り金、申込証拠金等の返還	47	4.6	37	3.9	24	3.1	22	3.5	18	3.4
媒介に伴う書面の交付	43	4.2	40	4.2	26	3.3	13	2.1	18	3.4
誇大広告等の禁止	25	2.5	14	1.5	10	1.3	13	2.1	18	3.4
契約内容に係る書面の交付	50	4.9	45	4.8	36	4.6	21	3.3	13	2.4
代理に伴う書面の交付	1	0.1	2	0.2	1	0.1	1	0.2	7	1.3
ローン手続 (金融機関、金額、金利等)	2	0.2	4	0.4	3	0.4	6	0.9	6	1.1
その他	271	26.6	260	27.5	257	32.7	173	27.3	126	23.7
合 計	1,017	100.0	946	100.0	785	100.0	633	100.0	532	100.0

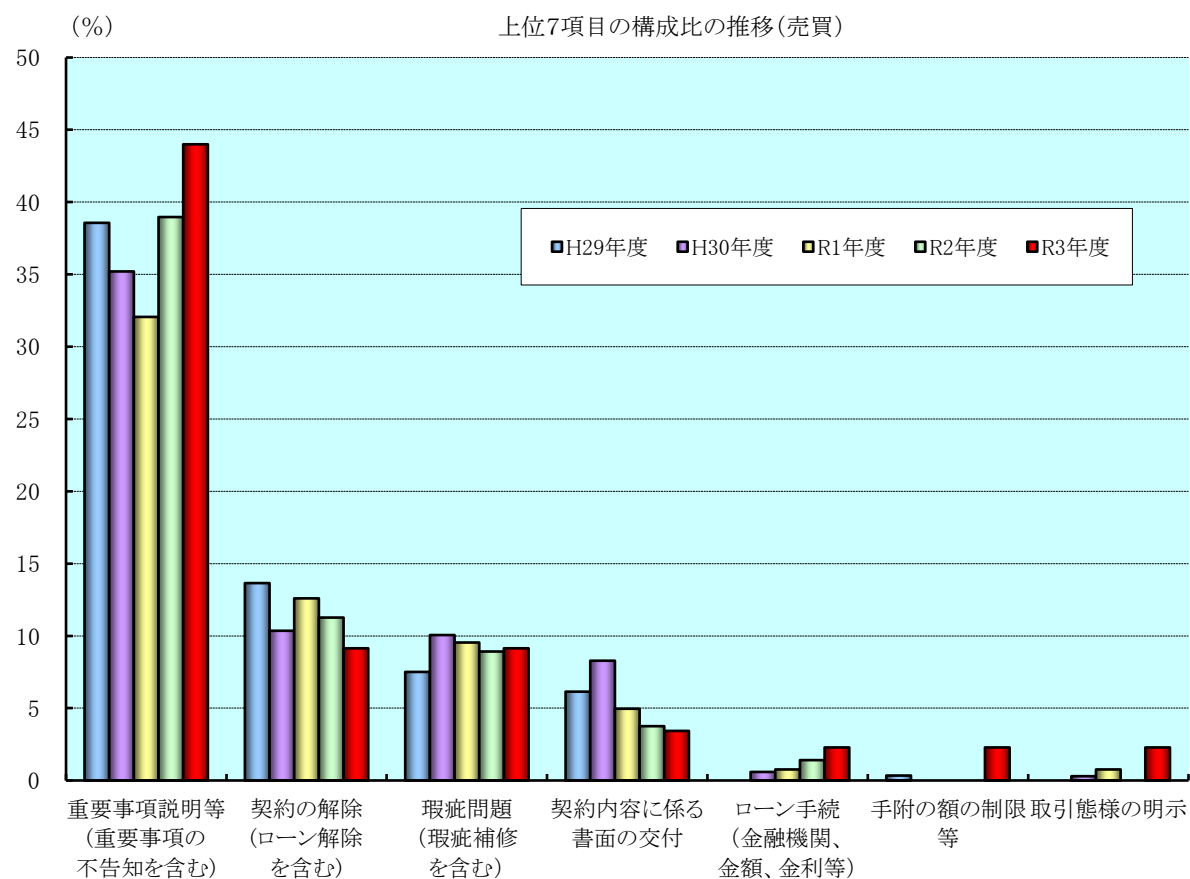


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

f 主要原因別紛争相談件数（売買）

(単位:件、%)

項 目	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	113	38.6	119	35.2	84	32.1	83	39.0	77	44.0
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	40	13.7	35	10.4	33	12.6	24	11.3	16	9.1
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	22	7.5	34	10.1	25	9.5	19	8.9	16	9.1
契約内容に係る書面の交付	18	6.1	28	8.3	13	5.0	8	3.8	6	3.4
ローン手続 (金融機関、金額、金利等)	0	0.0	2	0.6	2	0.8	3	1.4	4	2.3
手附の額の制限等	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	2.3
取引態様の明示	0	0.0	1	0.3	2	0.8	0	0.0	4	2.3
預り金、申込証拠金等の 返還	3	1.0	5	1.5	4	1.5	2	0.9	3	1.7
他人物売買の契約締結制限	1	0.3	0	0.0	2	0.8	1	0.5	2	1.1
契約締結等の時期の制限	4	1.4	2	0.6	1	0.4	1	0.5	2	1.1
その他	91	31.1	112	33.1	96	36.6	72	33.8	41	23.4
合 計	293	100.0	338	100.0	262	100.0	213	100.0	175	100.0

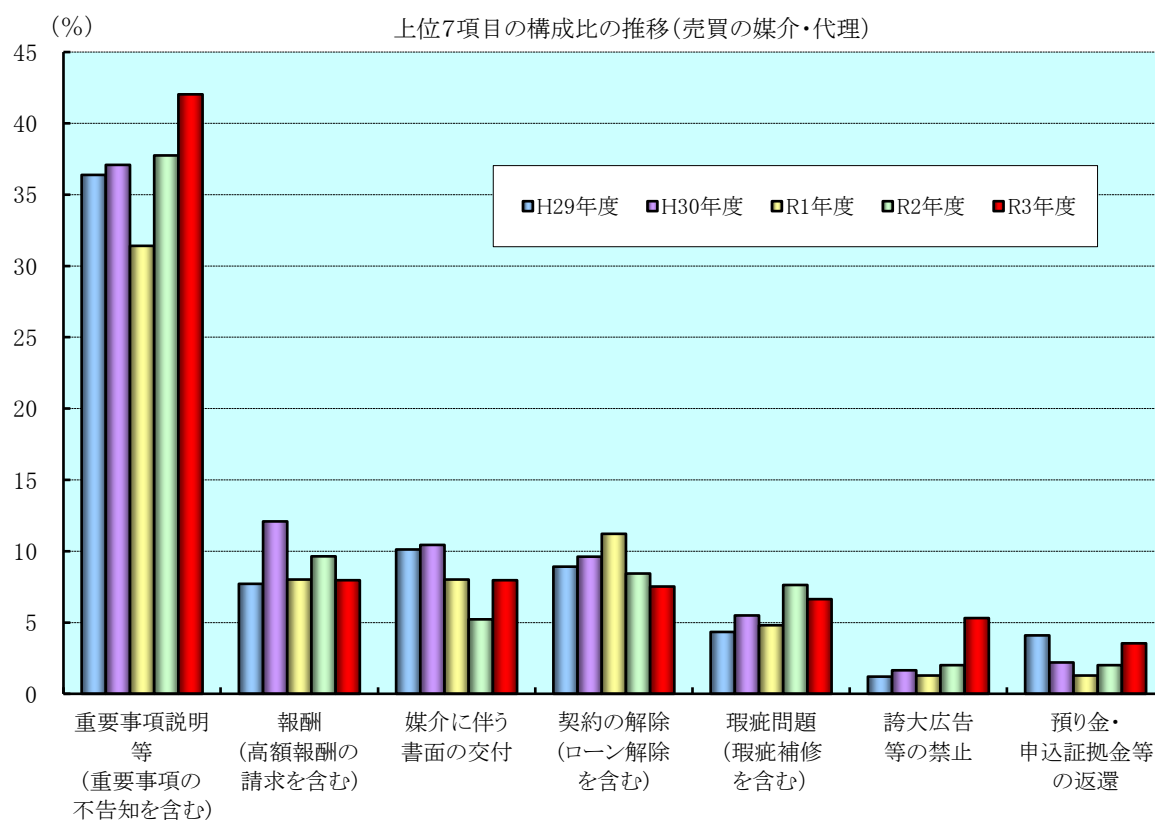


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

g 主要原因別紛争相談件数(売買の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	151	36.4	135	37.1	98	31.4	94	37.8	95	42.0
報酬(高額報酬の請求を含む)	32	7.7	44	12.1	25	8.0	24	9.6	18	8.0
媒介に伴う書面の交付	42	10.1	38	10.4	25	8.0	13	5.2	18	8.0
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	37	8.9	35	9.6	35	11.2	21	8.4	17	7.5
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	18	4.3	20	5.5	15	4.8	19	7.6	15	6.6
誇大広告等の禁止	5	1.2	6	1.6	4	1.3	5	2.0	12	5.3
預り金・申込証拠金等の返還	17	4.1	8	2.2	4	1.3	5	2.0	8	3.5
§ 47の2 相手方等の保護に欠ける行為の禁止	4	1.0	7	1.9	9	2.9	5	2.0	4	1.8
契約内容に係る書面の交付	7	1.7	8	2.2	8	2.6	7	2.8	3	1.3
手付金、中間金等の返還	11	2.7	7	1.9	6	1.9	2	0.8	3	1.3
§ 47の2 将来利益の断定的判断の提供の禁止	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.8	2	0.9
その他	91	21.9	56	15.4	83	26.6	52	20.9	31	13.7
合 計	415	100.0	364	100.0	312	100.0	249	100.0	226	100.0

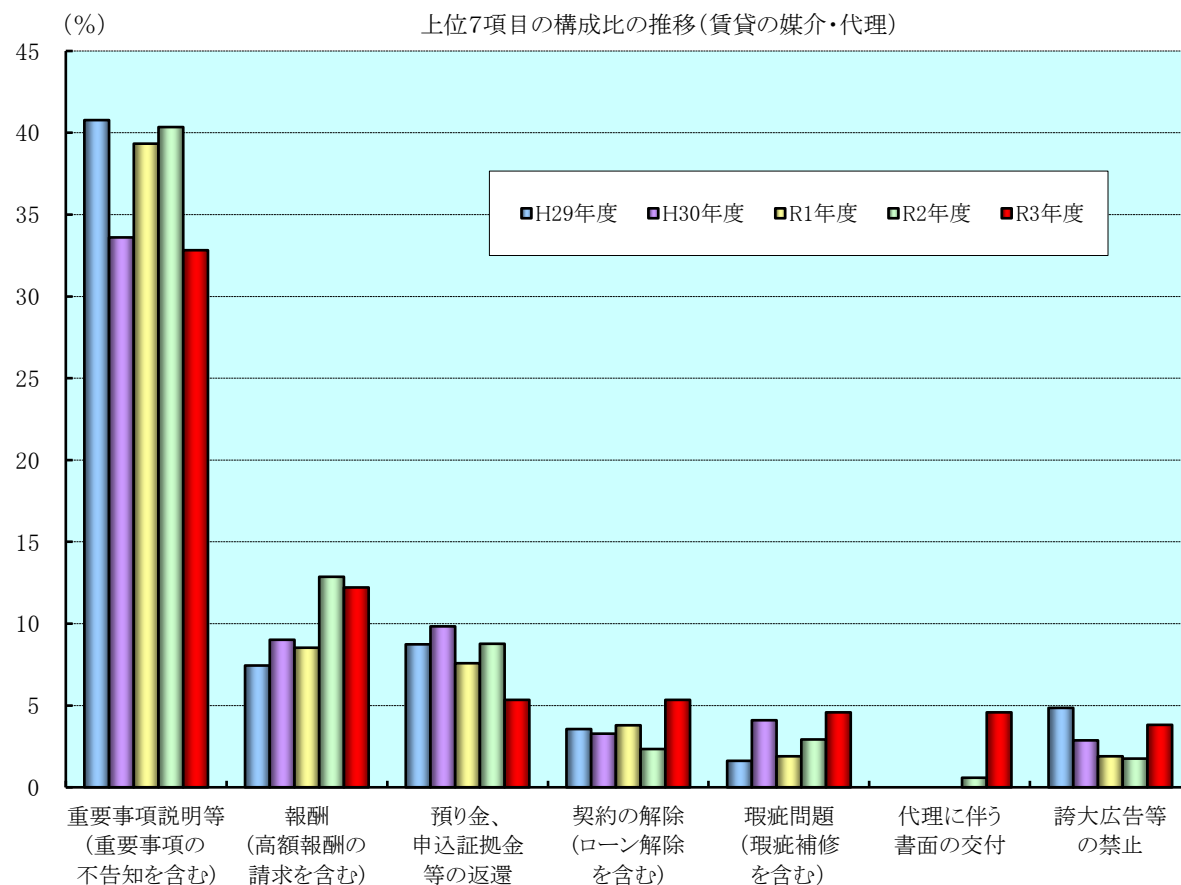


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

h 主要原因別紛争相談件数(賃貸の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	126	40.8	82	33.6	83	39.3	69	40.4	43	32.8
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	23	7.4	22	9.0	18	8.5	22	12.9	16	12.2
預り金、申込証拠金等の返還	27	8.7	24	9.8	16	7.6	15	8.8	7	5.3
契約の解除(ローン不成立の解除を含む)	11	3.6	8	3.3	8	3.8	4	2.3	7	5.3
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	5	1.6	10	4.1	4	1.9	5	2.9	6	4.6
代理に伴う書面の交付	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	6	4.6
誇大広告等の禁止	15	4.9	7	2.9	4	1.9	3	1.8	5	3.8
契約内容に係る書面の交付	25	8.1	9	3.7	15	7.1	6	3.5	4	3.1
手付金、中間金等の返還	0	0.0	2	0.8	1	0.5	0	0.0	1	0.8
違約金の支払い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
その他	77	24.9	80	32.8	62	29.4	46	26.9	35	26.7
その他	309	100.0	244	100.0	211	100.0	171	100.0	131	100.0



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

⑧ 保証協会
a 協会への加入・脱会状況

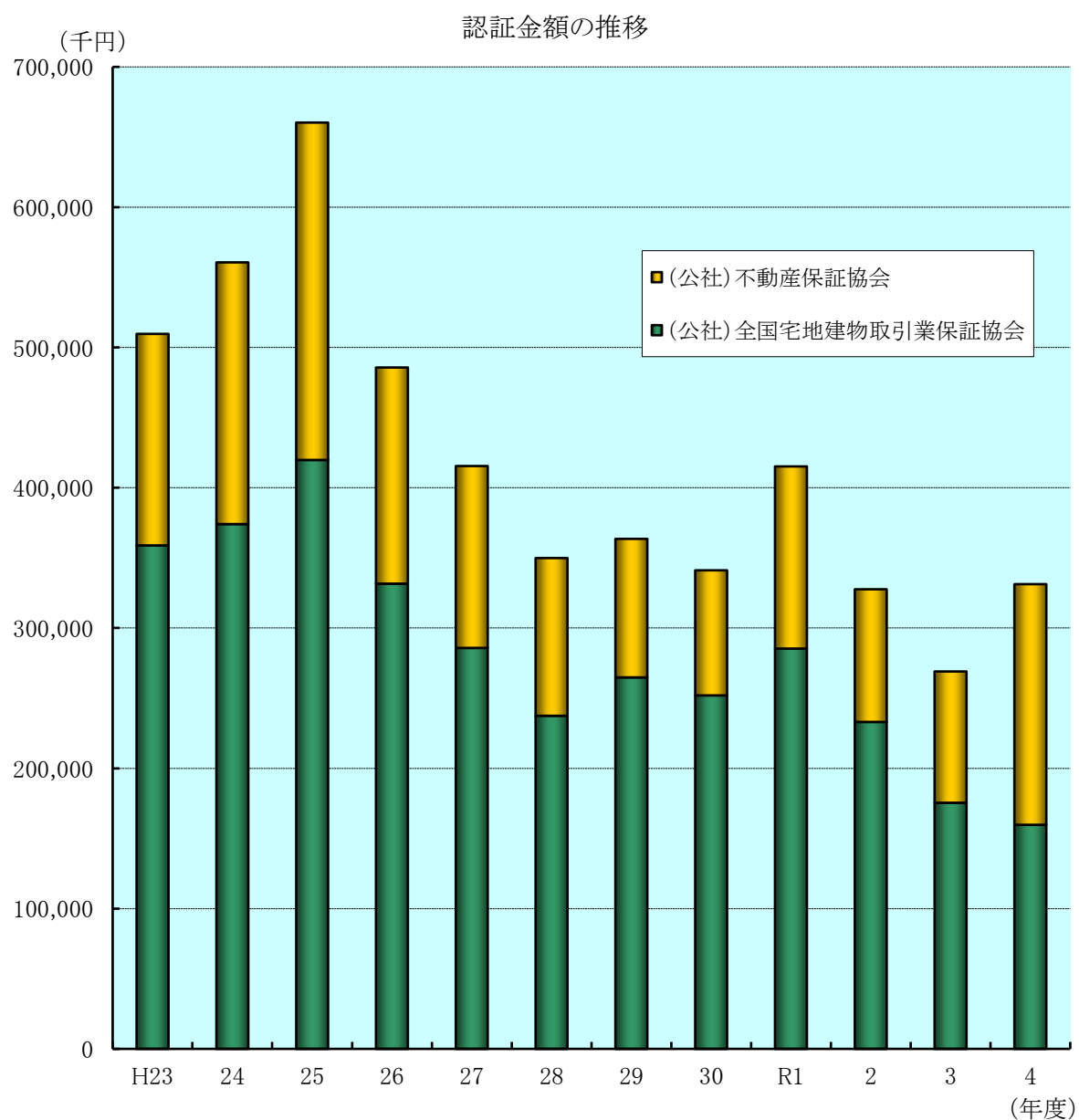
区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
(公社) 全国宅地建物取引業 保証協会	90,323	89,887	89,675	89,970	90,544	91,034	91,160
増 減	-573	-436	-212	295	574	490	126
新規入会	3,339	3,355	3,334	3,348	3,507	4,033	3,708
退 会	3,912	3,791	3,546	3,053	2,933	3,543	3,582
(公社) 不動産保証協会	29,135	29,999	30,979	31,795	32,870	33,997	34,952
増 減	756	864	980	816	1,075	1,127	955
新規入会	1,916	2,035	2,142	2,026	2,225	2,391	2,328
退 会	1,160	1,171	1,162	1,210	1,150	1,264	1,373
合 計	119,458	119,886	120,654	121,765	123,414	125,031	126,112

資料:各協会資料による。

b 保証協会の認証実績

(単位:件、千円)

年 度		H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	認証件数	126	104	125	98	117	105	86	69	84	80	63	53
	認証金額	358,877	374,101	419,808	331,637	285,825	237,458	264,816	251,988	285,354	233,082	175,444	159,732
(公社)不動産保証協会	認証件数	64	79	86	59	46	42	52	36	42	27	33	32
	認証金額	150,777	186,522	240,512	154,069	129,653	112,427	98,749	89,158	129,840	94,542	93,582	171,536
合 計	認証件数	190	183	211	157	163	147	138	105	126	107	96	85
	認証金額	509,654	560,623	660,320	485,707	415,478	349,885	363,564	341,146	415,194	327,624	269,026	331,268



資料:各協会資料による。

⑨ 保証会社による手付金等の保全措置実施状況

a 保証債務残高

(単位:百万円)

年度	東京不動産 信用保証(株)	不 動 産 信用保証(株)	住 宅 産 業 信用保証(株)	西日本住宅 産 業 信用保証(株)	全国不動産 信用保証(株)	合 計
H25	13,845	157,522	13,972	64,343	26,110	275,792
26	13,360	143,929	19,380	45,999	31,155	253,823
27	21,864	153,555	12,681	54,816	33,588	276,504
28	19,699	155,150	13,986	63,400	37,788	290,023
29	23,728	158,929	22,341	74,008	30,568	309,574
30	22,515	165,369	21,159	73,341	23,791	306,175
R1	27,293	154,535	14,207	61,692	26,691	284,418
2	23,721	142,869	12,351	53,469	18,906	251,316
3	31,777	206,021	13,395	60,353	27,009	338,555
4	34,546	269,116	22,929	97,475	44,226	468,292

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条に基づく手付金等保証委託契約債務残高。

b 手付金等保管事業

(単位:件、千円)

令和4 年度実績	区 分	(公社)全国 宅地建物 取引業 保証協会	(公社)不動 産保証協会	東京不動産 信用保証(株)	不 動 産 信用保証(株)	住 宅 産 業 信用保証(株)	西 日 本 住 宅 産 業 信用保証(株)	全国不動産 信用保証(株)	合 計
	件 数	20	2	0	0	0	0	2	24
	保管金額	1,306,915	67,375	0	0	0	0	250,000	1,624,290

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条の2に基づく手付金等保管事業の実績。銀行、信託会社等による手付金等保管事業および保証保険事業の実績は含まない。

(5) 不動産業の経営指標

① 業種別業績の推移

a 売上高の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
全産業	1,374.5 (-0.5)	1,409.2 (2.5)	1,447.8 (2.7)	1,431.5 (-1.1)	1,455.8 (1.7)	1,544.1 (6.1)	1,535.2 (-0.6)	1,481.9 (-3.5)	1,362.5 (-8.1)	1,447.9 (6.3)
製造業	386.5 (-3.9)	394.2 (2.0)	405.1 (2.8)	397.8 (-1.8)	395.6 (-0.6)	406.3 (2.7)	414.3 (2.0)	398.5 (-3.8)	365.1 (-8.4)	401.8 (10.0)
非製造業	988.0 (0.9)	1,015.0 (2.7)	1,042.8 (2.7)	1,033.7 (-0.9)	1,060.2 (2.6)	1,137.9 (7.3)	1,120.9 (-1.5)	1,083.4 (-3.3)	997.4 (-7.9)	1,046.1 (4.9)
うち 不動産業	32.7 (-8.5)	37.7 (15.4)	37.0 (-1.9)	39.4 (6.5)	43.0 (9.1)	43.4 (1.0)	46.5 (7.1)	45.4 (-2.5)	44.3 (-2.3)	48.6 (9.6)

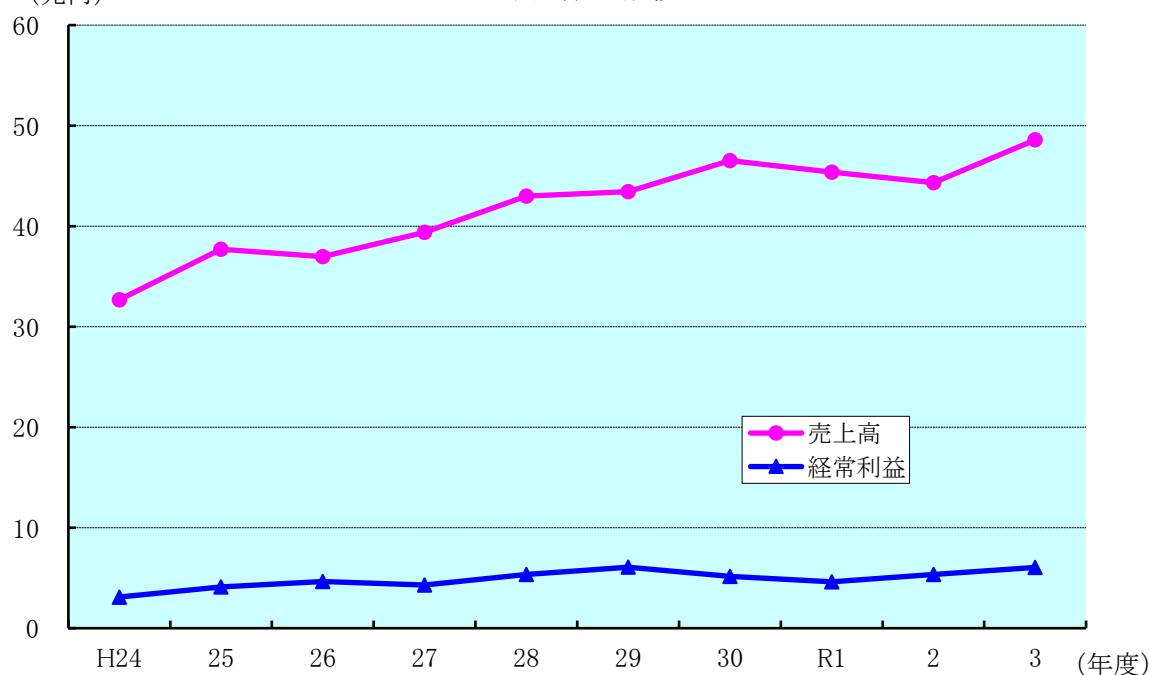
b 経常利益の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
全産業	48.5 (7.0)	59.6 (23.1)	64.6 (8.3)	68.2 (5.6)	75.0 (9.9)	83.6 (11.4)	83.9 (0.4)	71.4 (-14.9)	62.9 (-12.0)	83.9 (33.5)
製造業	15.7 (5.7)	21.7 (38.1)	23.7 (9.3)	23.3 (-1.5)	24.1 (3.1)	28.3 (17.7)	27.3 (-3.4)	22.7 (-17.0)	21.8 (-3.8)	33.2 (52.1)
非製造業	32.8 (7.7)	38.0 (15.9)	40.9 (7.7)	44.9 (9.8)	50.9 (13.5)	55.2 (8.4)	56.6 (2.4)	48.7 (-13.8)	41.0 (-15.8)	50.7 (23.7)
うち 不動産業	3.1 (-6.2)	4.1 (32.7)	4.6 (12.9)	4.3 (-7.5)	5.3 (24.0)	6.1 (13.8)	5.2 (-15.0)	4.6 (-10.6)	5.4 (16.1)	6.1 (13.1)

(兆円)

不動産業の推移



資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

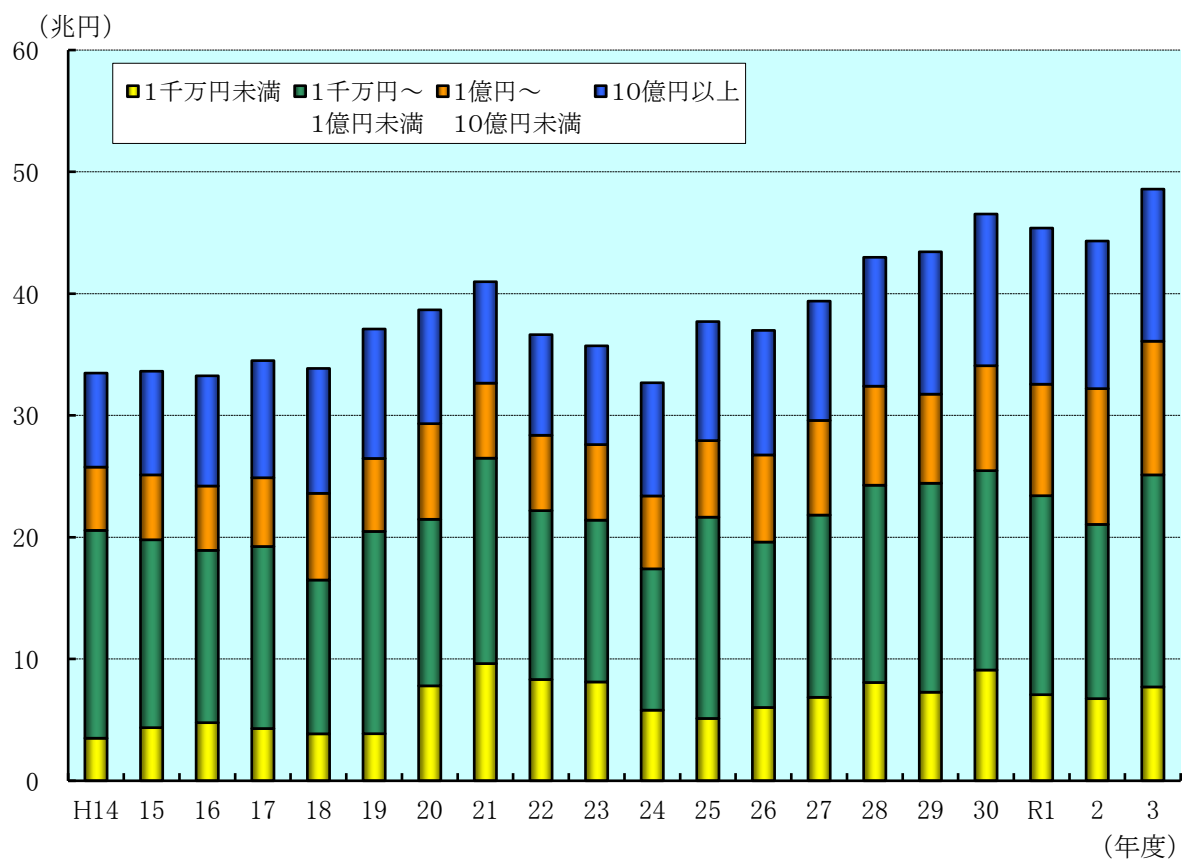
注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:下段()内は対前年度伸率。

② 不動産業の資本金別売上高

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計	
H14	3,497,687	17,063,897	5,195,490	7,719,042	33,476,116	(5.1)
15	4,360,850	15,427,835	5,329,709	8,509,887	33,628,281	(0.5)
16	4,770,907	14,149,747	5,283,040	9,046,999	33,250,693	(-1.1)
17	4,289,691	14,948,290	5,643,233	9,618,457	34,499,671	(3.8)
18	3,855,164	12,628,939	7,120,494	10,254,051	33,858,648	(-1.9)
19	3,864,863	16,609,639	5,991,447	10,628,700	37,094,649	(9.6)
20	7,795,649	13,675,074	7,851,088	9,345,308	38,667,119	(4.2)
21	9,624,200	16,865,802	6,161,722	8,324,680	40,976,404	(6.0)
22	8,315,074	13,864,441	6,192,189	8,259,813	36,631,517	(-10.6)
23	8,115,833	13,284,253	6,206,744	8,105,544	35,712,374	(-2.5)
24	5,800,022	11,602,127	5,985,973	9,293,537	32,681,659	(-8.5)
25	5,116,581	16,530,172	6,282,595	9,775,500	37,704,848	(15.4)
26	6,018,923	13,584,483	7,152,623	10,225,162	36,981,191	(-1.9)
27	6,853,956	14,965,096	7,768,356	9,796,115	39,383,523	(6.5)
28	8,071,075	16,199,147	8,131,258	10,580,930	42,982,410	(9.1)
29	7,275,383	17,157,297	7,314,117	11,686,746	43,433,543	(1.0)
30	9,095,620	16,368,181	8,615,296	12,457,252	46,536,349	(7.1)
R1	7,069,326	16,336,778	9,156,873	12,820,548	45,383,525	(-2.5)
2	6,742,408	14,309,444	11,145,517	12,120,867	44,318,236	(-2.3)
3	7,706,570	17,411,127	10,977,037	12,487,501	48,582,235	(9.6)



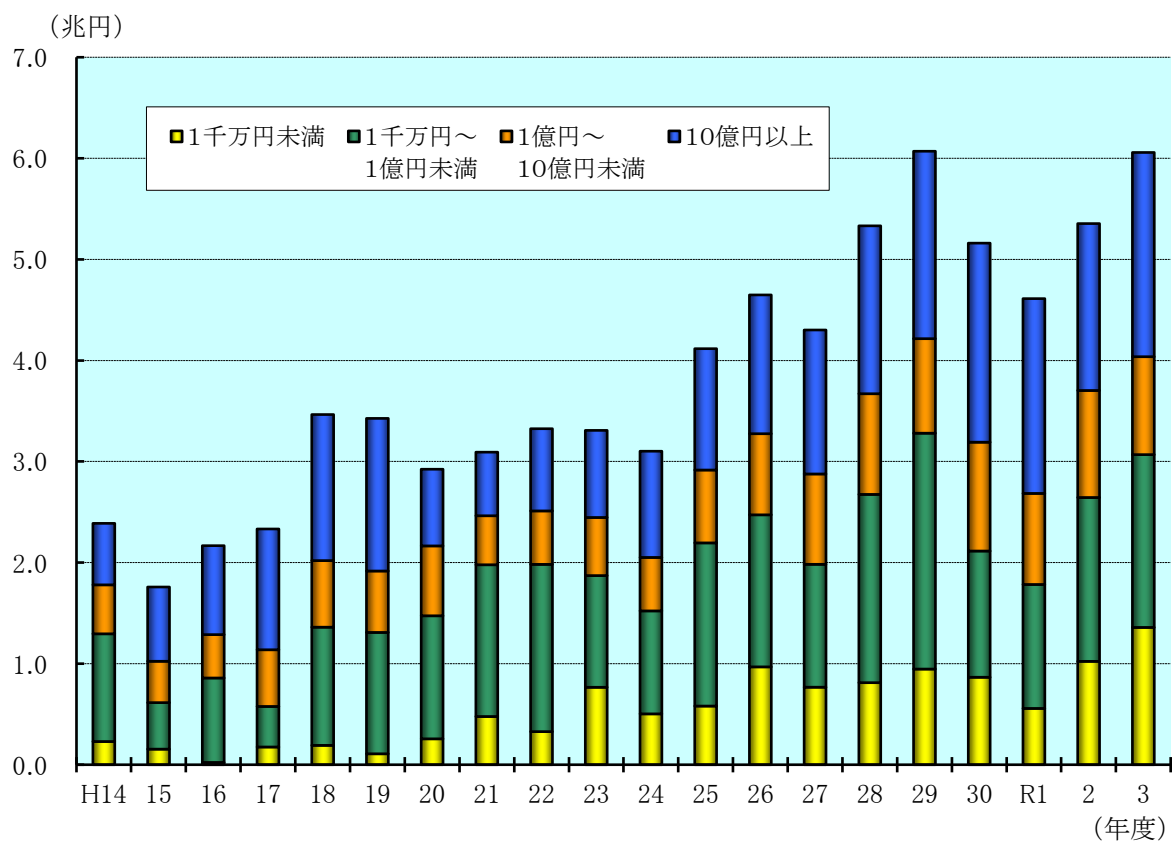
資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

注:()内は対前年度伸率。

③ 不動産業の資本金別経常利益

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計
H14	229,403	1,065,718	484,553	608,348	2,388,022 (23.2)
15	154,263	459,927	409,499	734,760	1,758,449 (-26.4)
16	22,534	835,756	429,022	879,996	2,167,308 (23.3)
17	175,423	401,132	560,755	1,195,134	2,332,444 (7.6)
18	191,750	1,169,139	658,763	1,445,121	3,464,773 (48.5)
19	108,011	1,200,920	607,691	1,509,926	3,426,548 (-1.1)
20	256,282	1,217,254	691,438	758,650	2,923,624 (-14.7)
21	477,194	1,501,219	484,949	629,259	3,092,621 (5.8)
22	327,554	1,655,013	528,713	813,158	3,324,438 (7.5)
23	766,410	1,104,854	575,062	861,674	3,308,000 (-0.5)
24	503,093	1,018,831	529,093	1,050,849	3,101,866 (-6.2)
25	580,534	1,614,250	721,112	1,200,497	4,116,393 (32.7)
26	968,088	1,504,430	802,636	1,373,206	4,648,360 (12.9)
27	767,068	1,215,808	894,027	1,424,515	4,301,418 (-7.5)
28	811,679	1,862,963	996,003	1,661,193	5,331,838 (24.0)
29	946,608	2,333,900	934,889	1,854,599	6,069,996 (13.8)
30	865,495	1,248,963	1,076,925	1,969,335	5,160,718 (-15.0)
R1	557,031	1,226,357	901,085	1,927,225	4,611,698 (-10.6)
2	1,022,757	1,621,303	1,058,805	1,651,303	5,354,168 (16.1)
3	1,358,629	1,709,590	968,904	2,020,843	6,057,966 (13.1)

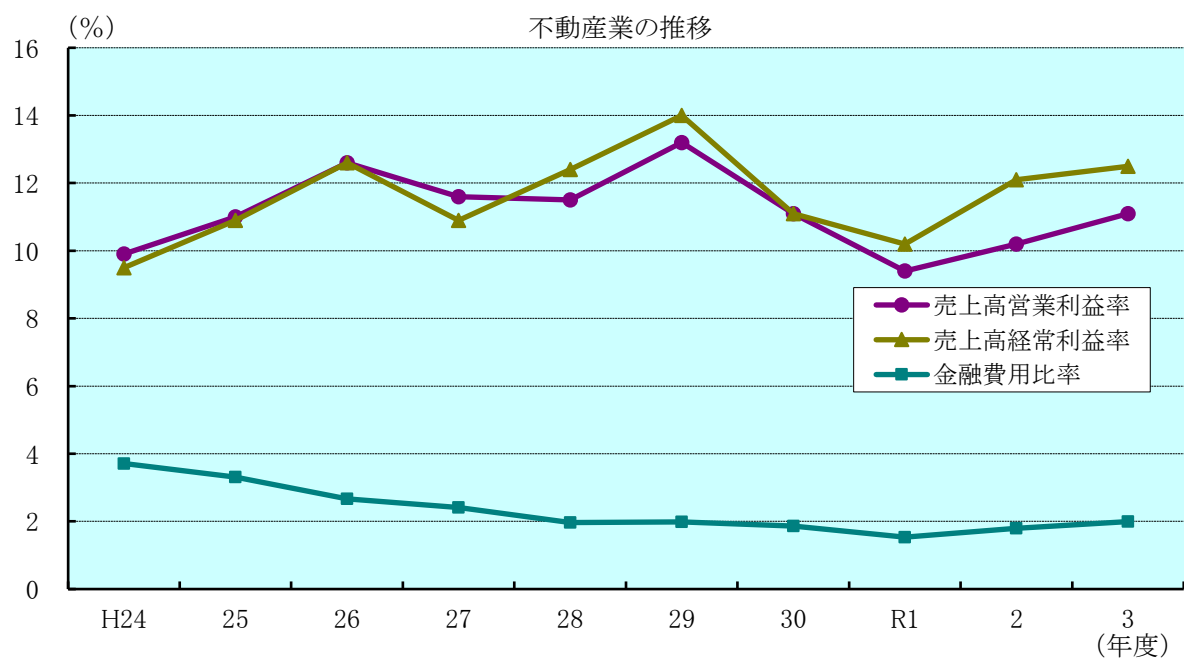


資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

注:()内は対前年度伸率。

④ 全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

指 標	区分	年度									
		H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
総資本経常利益率 (%)	全産業	3.4	4.0	4.2	4.3	4.6	4.9	4.7	4.0	3.4	4.3
	製造業	3.8	5.3	5.5	5.3	5.4	6.1	5.7	4.7	4.4	6.3
	不動産業	2.5	2.3	3.0	2.9	3.4	3.4	2.8	2.5	2.8	3.0
売上高営業利益率 (%)	全産業	2.9	3.5	3.7	3.9	4.0	4.4	4.4	3.7	3.1	3.7
	製造業	2.9	4.1	4.2	4.3	4.4	5.1	4.6	3.5	3.1	5.2
	不動産業	9.9	11.0	12.6	11.6	11.5	13.2	11.1	9.4	10.2	11.1
売上高経常利益率 (%)	全産業	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8
	製造業	4.1	5.5	5.9	5.9	6.1	7.0	6.6	5.7	6.0	8.3
	不動産業	9.5	10.9	12.6	10.9	12.4	14.0	11.1	10.2	12.1	12.5
借入金比率 (%)	全産業	31.5	32.6	31.3	32.2	32.3	31.1	31.9	33.7	40.4	40.6
	製造業	26.1	24.7	24.9	25.2	24.4	24.3	24.1	25.8	30.4	27.6
	不動産業	181.4	205.0	172.6	178.2	167.4	192.6	184.5	181.5	201.7	210.3
金融費用比率 (%)	全産業	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	製造業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	不動産業	3.7	3.3	2.7	2.4	2.0	2.0	1.9	1.5	1.8	2.0
総資本回転率 (回)	全産業	0.96	0.94	0.94	0.90	0.89	0.90	0.87	0.83	0.74	0.73
	製造業	0.94	0.96	0.94	0.90	0.89	0.88	0.87	0.83	0.74	0.77
	不動産業	0.26	0.21	0.24	0.26	0.27	0.24	0.25	0.25	0.23	0.24
自己資本比率 (%)	全産業	37.4	37.6	38.9	39.9	40.6	41.7	42.0	42.1	40.7	40.5
	製造業	43.9	45.1	45.3	46.4	47.6	48.6	49.9	49.0	48.8	49.4
	不動産業	28.5	31.2	35.7	33.1	37.6	36.8	33.4	35.2	37.1	33.1



資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:算式は以下のとおり

総資本経常利益率＝経常利益／総資本(期首・期末平均)×100

売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

借入金比率＝(短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引残高)／売上高×100

金融費用比率＝支払利息等／売上高×100

総資本回転率＝売上高／総資本(期首・期末平均)

自己資本比率＝(純資産－新株予約権)／総資本×100

*期首・期末平均とは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。

*借入金比率と金融費用比率は、資料を基に(公財)不動産流通推進センターにて算出。

⑤ 付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額

令和3年度						
区分 \ 資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合 計
付加価値額 (百万円)	3,649,849	3,803,421	1,216,433	2,796,063	4,012,998	15,478,764
就業者数 (人)	496,252	422,513	128,867	249,784	131,331	1,428,747
一人あたり 付加価値額 (万円)	735	900	944	1,119	3,056	1,083

資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注1:付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

注2:就業者数＝従業員数＋役員数

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

年度 \ 資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合 計
H24	629	780	1,060	1,323	2,835	975
25	700	918	1,784	1,441	2,943	1,139
26	738	853	1,180	1,379	2,766	1,069
27	654	759	1,134	1,479	2,929	1,024
28	597	854	1,204	1,464	2,980	1,028
29	665	908	1,955	1,496	3,132	1,149
30	575	818	1,239	1,402	3,147	1,022
R1	600	768	1,030	1,375	3,017	1,042
2	618	824	1,322	1,139	2,822	1,034
3	735	900	944	1,119	3,056	1,083

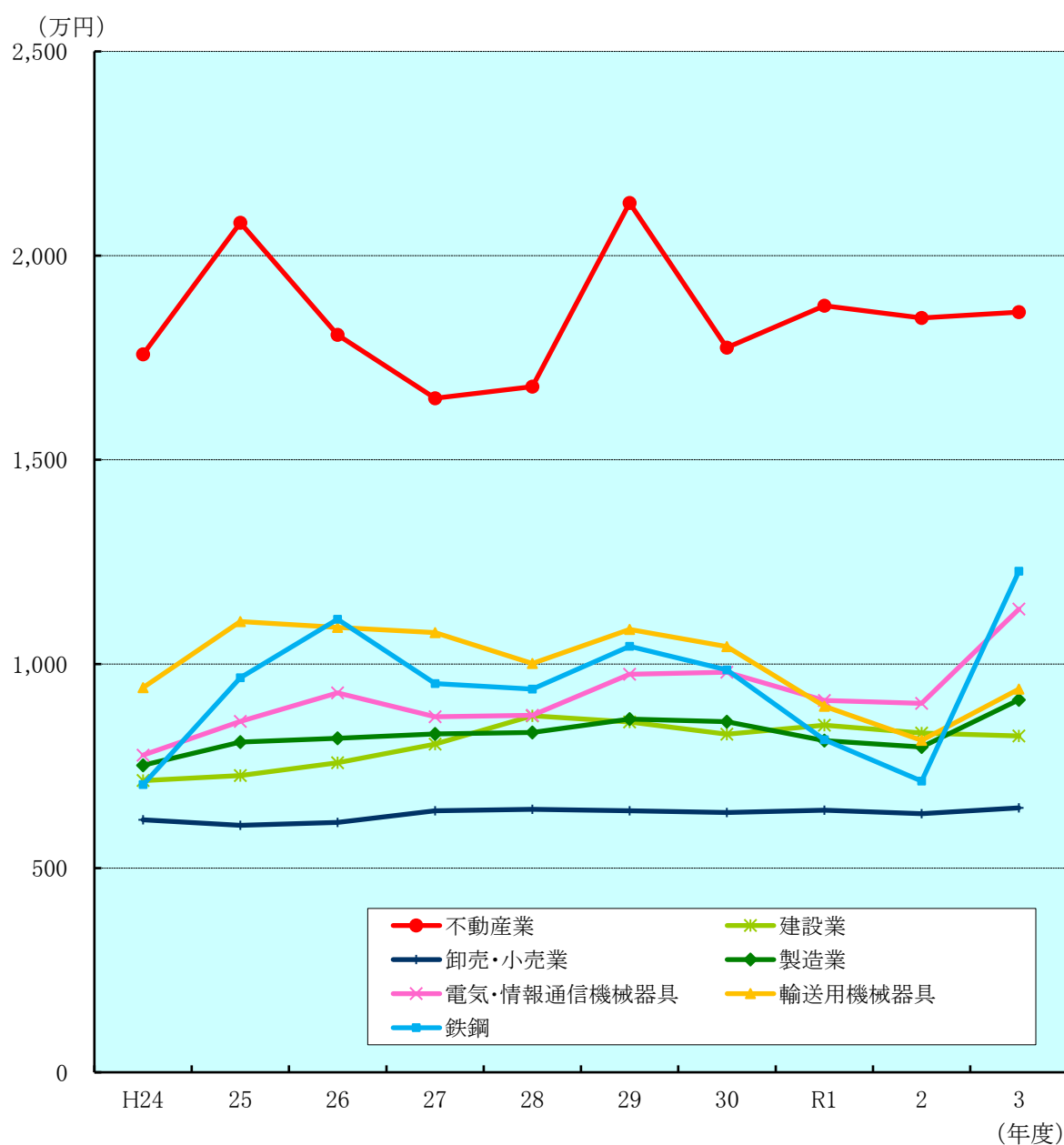
資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:就業者数＝従業員数＋役員数

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

区分 \ 年度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
不動産業	1,758	2,080	1,806	1,651	1,679	2,129	1,774	1,877	1,847	1,862
建設業	714	727	758	804	873	858	828	850	830	823
卸売・小売業	618	605	612	640	644	640	636	642	634	648
製造業	752	809	818	829	832	865	859	812	797	912
電気・情報通信 機械器具	777	860	929	870	874	975	980	911	903	1,134
輸送用機械器具	942	1,104	1,090	1,077	1,001	1,085	1,043	897	813	938
鉄鋼	704	966	1,109	952	939	1,043	985	815	713	1,227



資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑥ 不動産業の保有土地と借入金

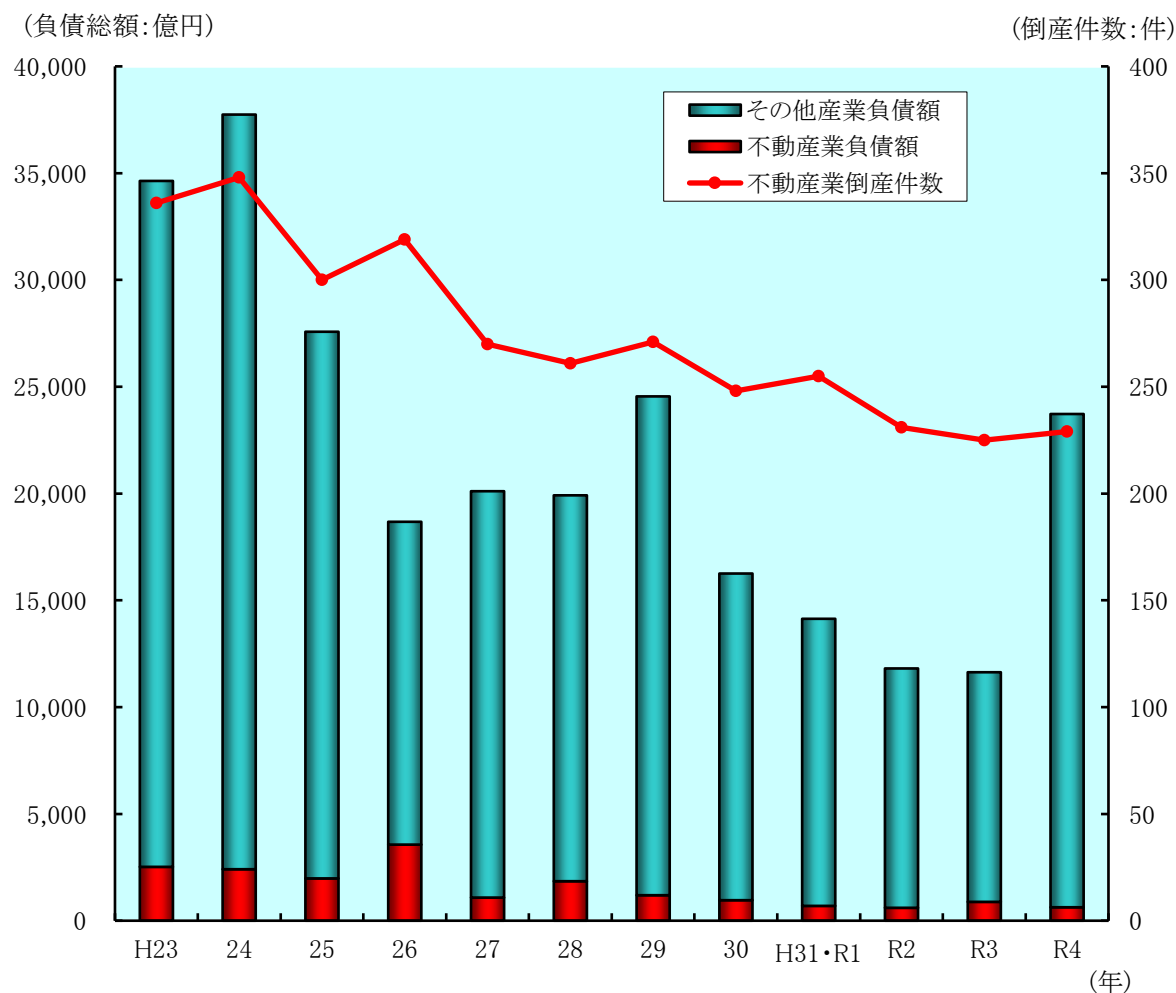
区 分		棚卸資産 (兆円)		固定 資産 〈土地〉 (兆円)	合計 (兆円)	一法人 当たりの 平均 保有額 (億円)	借入金 (兆円)		一法人 当たりの 平均 借入額 (億円)	法人数 (社)	
			製品・ 商品					短期			長期
平成 26 年度	不動産業	11.3	6.7	47.0	58.3	1.9	63.8	20.3	43.5	2.1	310,413
	資本金1億円未満	4.6	4.1	30.4	35.0	1.1	42.0	14.0	28.0	1.4	307,520
	1億-10億円未満	1.4	0.7	5.5	6.9	27.0	7.7	2.1	5.6	30.1	2,555
	10億円以上	5.4	1.8	11.2	16.6	491.1	14.2	4.3	9.9	420.1	338
	建設業	11.5	2.5	11.1	22.6	0.5	24.1	7.8	16.3	0.5	457,437
	製造業	41.8	17.1	35.5	35.5	1.0	99.6	39.5	60.1	2.8	361,327
平成 27 年度	不動産業	11.5	6.7	46.4	57.9	1.8	70.2	19.9	50.3	2.2	315,542
	資本金1億円未満	4.5	3.7	29.3	33.8	1.1	46.5	12.2	34.3	1.5	312,707
	1億-10億円未満	1.4	0.6	5.1	6.5	26.1	6.9	2.2	4.7	27.7	2,494
	10億円以上	5.7	2.3	12.1	17.8	522.0	16.7	5.4	11.3	489.7	341
	建設業	10.8	2.2	10.7	21.5	0.5	22.3	7.7	14.6	0.5	459,728
	製造業	41.2	17.0	35.7	35.7	1.0	98.8	38.7	60.1	2.8	356,217
平成 28 年度	不動産業	14.0	8.2	41.8	55.8	1.7	71.9	14.5	57.4	2.2	321,361
	資本金1億円未満	5.8	4.7	24.4	30.2	0.9	48.2	8.3	39.9	1.5	318,510
	1億-10億円未満	1.9	0.8	4.4	6.3	25.2	6.1	1.8	4.3	24.4	2,504
	10億円以上	6.3	2.7	12.9	19.2	553.3	17.5	4.4	13.1	504.3	347
	建設業	10.9	3.1	11.7	22.6	0.5	23.2	7.4	15.8	0.5	461,710
	製造業	41.7	16.8	34.9	34.9	1.0	95.1	39.1	56.0	2.7	350,450
平成 29 年度	不動産業	15.0	8.4	49.7	64.7	2.0	83.7	24.5	59.2	2.5	328,553
	資本金1億円未満	6.5	4.7	31.8	38.3	1.2	58.7	17.8	40.9	1.8	325,705
	1億-10億円未満	1.7	0.9	4.6	6.3	25.1	6.5	2.1	4.4	25.9	2,512
	10億円以上	6.8	2.8	13.3	20.1	598.2	18.4	4.6	13.8	547.6	336
	建設業	12.3	3.1	11.5	23.8	0.5	24.0	8.4	15.6	0.5	465,907
	製造業	44.1	17.8	35.3	35.3	1.0	97.5	39.4	58.1	2.8	345,324
平成 30 年度	不動産業	14.4	8.1	57.1	71.5	2.1	85.9	18.1	67.8	2.5	337,934
	資本金1億円未満	4.9	3.8	38.5	43.4	1.3	59.5	11.7	47.8	1.8	335,080
	1億-10億円未満	2.0	1.1	4.6	6.6	26.2	6.4	1.9	4.5	25.4	2,523
	10億円以上	7.6	3.3	14.1	21.7	655.6	20.0	4.5	15.5	604.2	331
	建設業	17.2	7.9	11.4	28.6	0.6	24.7	8.6	16.1	0.5	472,757
	製造業	46.2	18.5	36.0	36.0	1.1	98.6	41.3	57.3	2.9	340,176
令和 元 年度	不動産業	15.1	9.2	55.1	70.2	2.0	82.3	17.4	64.9	2.4	347,791
	資本金1億円未満	4.3	3.7	35.6	39.9	1.2	53.8	9.8	44.0	1.6	344,885
	1億-10億円未満	2.4	1.4	4.7	7.1	27.5	6.6	2.3	4.3	25.5	2,585
	10億円以上	8.4	4.2	14.9	23.3	725.9	21.9	5.3	16.6	682.2	321
	建設業	12.2	3.0	11.5	23.7	0.5	25.5	8.3	17.2	0.5	474,932
	製造業	46.2	18.8	35.1	35.1	1.0	101.8	41.1	60.7	3.0	334,631
令和 2 年度	不動産業	17.5	10.4	52.8	70.3	2.0	89.4	18.9	70.5	2.5	353,448
	資本金1億円未満	5.8	4.0	32.4	38.2	1.1	57.8	11.0	46.8	1.6	350,490
	1億-10億円未満	3.7	2.2	5.5	9.2	34.9	8.6	2.5	6.1	32.6	2,635
	10億円以上	8.0	4.2	14.9	22.9	709.0	23.0	5.4	17.6	712.1	323
	建設業	10.8	2.7	11.7	22.5	0.5	27.2	7.7	19.5	0.6	477,097
	製造業	45.4	18.7	34.8	34.8	1.1	110.3	44.7	65.6	3.4	327,072
令和 3 年度	不動産業	18.4	10.9	55.3	73.7	2.0	102.1	17.6	84.5	2.8	368,552
	資本金1億円未満	6.1	4.6	34.3	40.4	1.1	68.4	9.6	58.8	1.9	365,580
	1億-10億円未満	3.9	1.9	5.4	9.3	35.0	9.7	2.4	7.3	36.5	2,660
	10億円以上	8.4	4.4	15.7	24.1	772.4	24.2	5.7	18.5	775.6	312
	建設業	12.3	2.8	12.9	25.2	0.5	29.4	7.0	22.4	0.6	483,951
	製造業	53.3	20.8	34.6	34.6	1.1	110.1	44.3	65.8	3.4	323,506

資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑦ 倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
H23年	11,369 (-2.5)	336 (-4.8)	3,463,733 (-50.1)	252,140 (-49.9)
24年	11,129 (-2.1)	348 (3.6)	3,774,294 (9.0)	240,977 (-4.4)
25年	10,332 (-7.2)	300 (-13.8)	2,757,543 (-26.9)	198,000 (-17.8)
26年	9,180 (-11.1)	319 (6.3)	1,867,800 (-32.3)	356,269 (79.9)
27年	8,517 (-7.2)	270 (-15.4)	2,010,808 (7.7)	108,176 (-69.6)
28年	8,164 (-4.1)	261 (-3.3)	1,991,683 (-1.0)	184,916 (70.9)
29年	8,376 (2.6)	271 (3.8)	2,454,884 (23.3)	119,390 (-35.4)
30年	8,063 (-3.7)	248 (-8.5)	1,625,552 (-33.8)	96,053 (-19.5)
H31・R1年	8,354 (3.6)	255 (2.8)	1,413,585 (-13.0)	69,440 (-27.7)
R2年	7,809 (-6.5)	231 (-9.4)	1,181,056 (-16.4)	60,430 (-13.0)
R3年	6,015 (-23.0)	225 (-2.6)	1,163,309 (-1.5)	88,281 (46.1)
R4年	6,376 (6.0)	229 (1.8)	2,372,380 (103.9)	62,894 (-28.8)



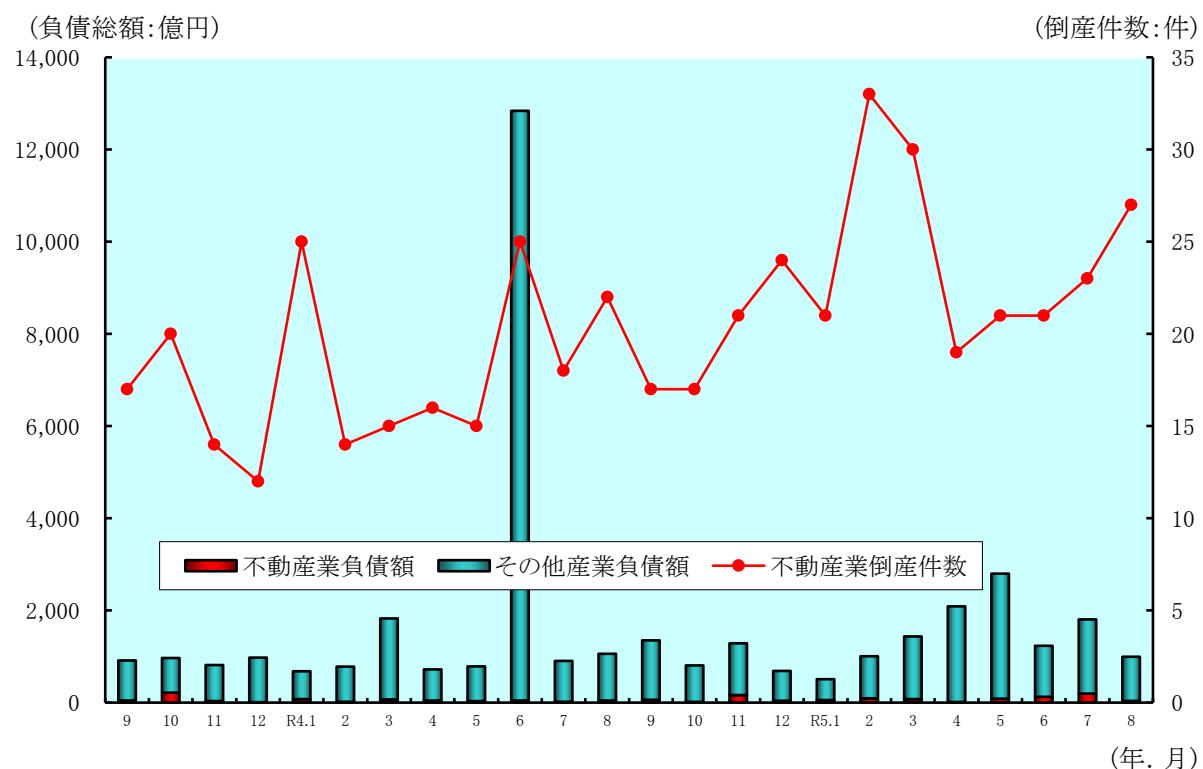
資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注: ()内は対前年比。

⑧ 直近2年間の倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
9月	512 (14.0)	17 (54.5)	91,425 (-3.4)	4,537 (32.4)
10月	512 (0.0)	20 (17.6)	96,727 (5.8)	21,506 (374.0)
11月	468 (-8.6)	14 (-30.0)	81,497 (-15.7)	3,410 (-84.1)
12月	501 (7.1)	12 (-14.3)	97,559 (19.7)	818 (-76.0)
令和4年1月	482 (-3.8)	25 (108.3)	67,970 (-30.3)	7,622 (831.8)
2月	428 (-11.2)	14 (-44.0)	78,066 (14.9)	1,853 (-75.7)
3月	587 (37.1)	15 (7.1)	182,582 (133.9)	6,938 (274.4)
4月	487 (-17.0)	16 (6.7)	72,017 (-60.6)	4,448 (-35.9)
5月	517 (6.2)	15 (-6.3)	78,540 (9.1)	3,207 (-27.9)
6月	544 (5.2)	25 (66.7)	1,283,908 (1534.7)	4,473 (39.5)
7月	499 (-8.3)	18 (-28.0)	90,393 (-93.0)	1,826 (-59.2)
8月	493 (-1.2)	22 (22.2)	105,906 (17.2)	4,507 (146.8)
9月	583 (18.3)	17 (-22.7)	135,031 (27.5)	6,107 (35.5)
10月	594 (1.9)	17 (0.0)	80,626 (-40.3)	1,534 (-74.9)
11月	570 (-4.0)	21 (23.5)	128,627 (59.5)	16,327 (964.3)
12月	592 (3.9)	24 (14.3)	68,714 (-46.6)	4,052 (-75.2)
令和5年1月	546 (-7.8)	21 (-12.5)	50,769 (-26.1)	5,526 (36.4)
2月	574 (5.1)	33 (57.1)	100,546 (98.0)	9,289 (68.1)
3月	800 (39.4)	30 (-9.1)	143,514 (42.7)	7,597 (-18.2)
4月	610 (-23.8)	19 (-36.7)	208,807 (45.5)	1,308 (-82.8)
5月	694 (13.8)	21 (10.5)	279,740 (34.0)	8,345 (538.0)
6月	782 (12.7)	21 (0.0)	123,208 (-56.0)	12,505 (49.9)
7月	701 (-10.4)	23 (9.5)	180,470 (46.5)	19,531 (56.2)
8月	742 (5.8)	27 (17.4)	99,501 (-44.9)	3,647 (-81.3)



(6) 不動産流通推進センター事業

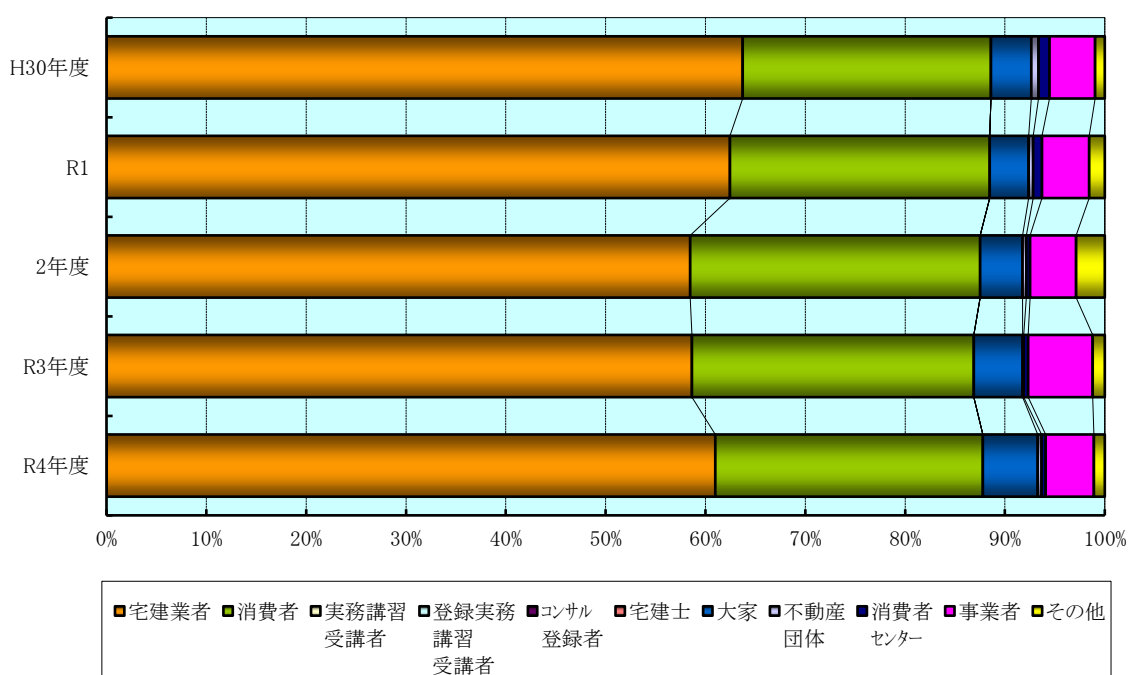
① 不動産相談

a 相談者別

(単位:件)

区分 年度	宅建業者	消費者	実務講習 受講者	登録実務 講習 受講者	コンサル 登録者	宅建士	大家	不動産 団体	消費者 センター	事業者	その他	合計
H25	2,582	926	0	0	0	12	125	88	84	99	42	3,958
	65.2%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.2%	2.2%	2.1%	2.5%	1.1%	100%
26	3,101	1,201	0	0	0	25	166	83	103	135	68	4,882
	63.5%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.4%	1.7%	2.1%	2.8%	1.4%	100%
27	3,376	1,182	0	0	0	7	133	78	129	109	48	5,062
	66.7%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	1.5%	2.5%	2.2%	0.9%	100%
28	3,705	1,397	0	0	0	22	140	84	109	185	47	5,689
	65.1%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.5%	1.5%	1.9%	3.3%	0.8%	100%
29	4,944	2,255	0	0	0	0	315	59	102	315	92	8,082
	61.2%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.7%	1.3%	3.9%	1.1%	100%
30	4,744	1,851	0	0	0	0	301	54	82	340	72	7,444
	63.7%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.7%	1.1%	4.6%	1.0%	100%
R1	4,677	1,949	0	0	0	0	292	34	66	354	117	7,489
	62.5%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.5%	0.9%	4.7%	1.6%	100%
2	3,400	1,689	0	0	0	0	247	22	22	268	167	5,815
	58.5%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.4%	0.4%	4.6%	2.9%	100%
3	2,758	1,328	0	0	0	0	230	5	21	304	57	4,703
	58.6%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.1%	0.4%	6.5%	1.2%	100%
4	2,851	1,253	0	0	0	0	257	18	19	226	51	4,675
	61.0%	26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	0.4%	0.4%	4.8%	1.1%	100%
H5～ 累計	44,847	17,952	128	5	61	207	2,561	785	866	2,460	1,735	71,607
	62.6%	25.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	3.6%	1.1%	1.2%	3.4%	2.4%	100%

※ 平成16～20年度までの「-」部分は、「その他」に含める。

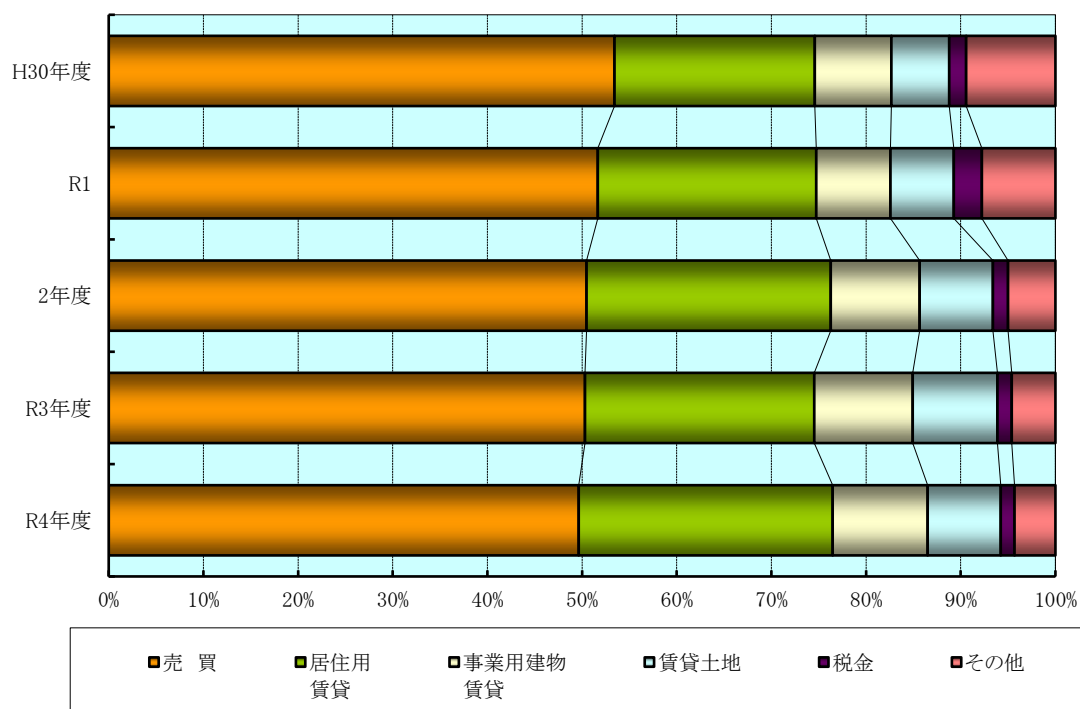


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

b 相談内容別

(単位:件)

区分 年度	売 買	居住用 賃貸	事業用建物 賃貸	賃貸土地	税金	その他	合計
H25	1,920	941	264	268	167	398	3,958
	48.5%	23.8%	6.7%	6.8%	4.2%	10.1%	100%
26	2,482	1,234	328	294	143	401	4,882
	50.8%	25.3%	6.7%	6.0%	2.9%	8.2%	100%
27	2,620	1,489	244	195	127	387	5,062
	51.8%	29.4%	4.8%	3.9%	2.5%	7.6%	100%
28	2,872	1,569	226	316	104	602	5,689
	50.5%	27.6%	4.0%	5.6%	1.8%	10.6%	100%
29	4,161	1,942	485	573	113	808	8,082
	51.5%	24.0%	6.0%	7.1%	1.4%	10.0%	100%
30	3,977	1,575	602	455	133	702	7,444
	53.4%	21.2%	8.1%	6.1%	1.8%	9.4%	100%
R1	3,869	1,728	587	501	222	582	7,489
	51.7%	23.1%	7.8%	6.7%	3.0%	7.8%	100%
2	2,935	1,500	546	450	93	291	5,815
	50.5%	25.8%	9.4%	7.7%	1.6%	5.0%	100%
3	2,366	1,139	489	421	71	217	4,703
	50.3%	24.2%	10.4%	9.0%	1.5%	4.6%	100%
4	2,321	1,254	469	361	68	202	4,675
	49.6%	26.8%	10.0%	7.7%	1.5%	4.3%	100%
H8.7～ 累計	36,940	17,558	5,046	4,446	1,583	5,123	70,696
	52.3%	24.8%	7.1%	6.3%	2.2%	7.2%	100%

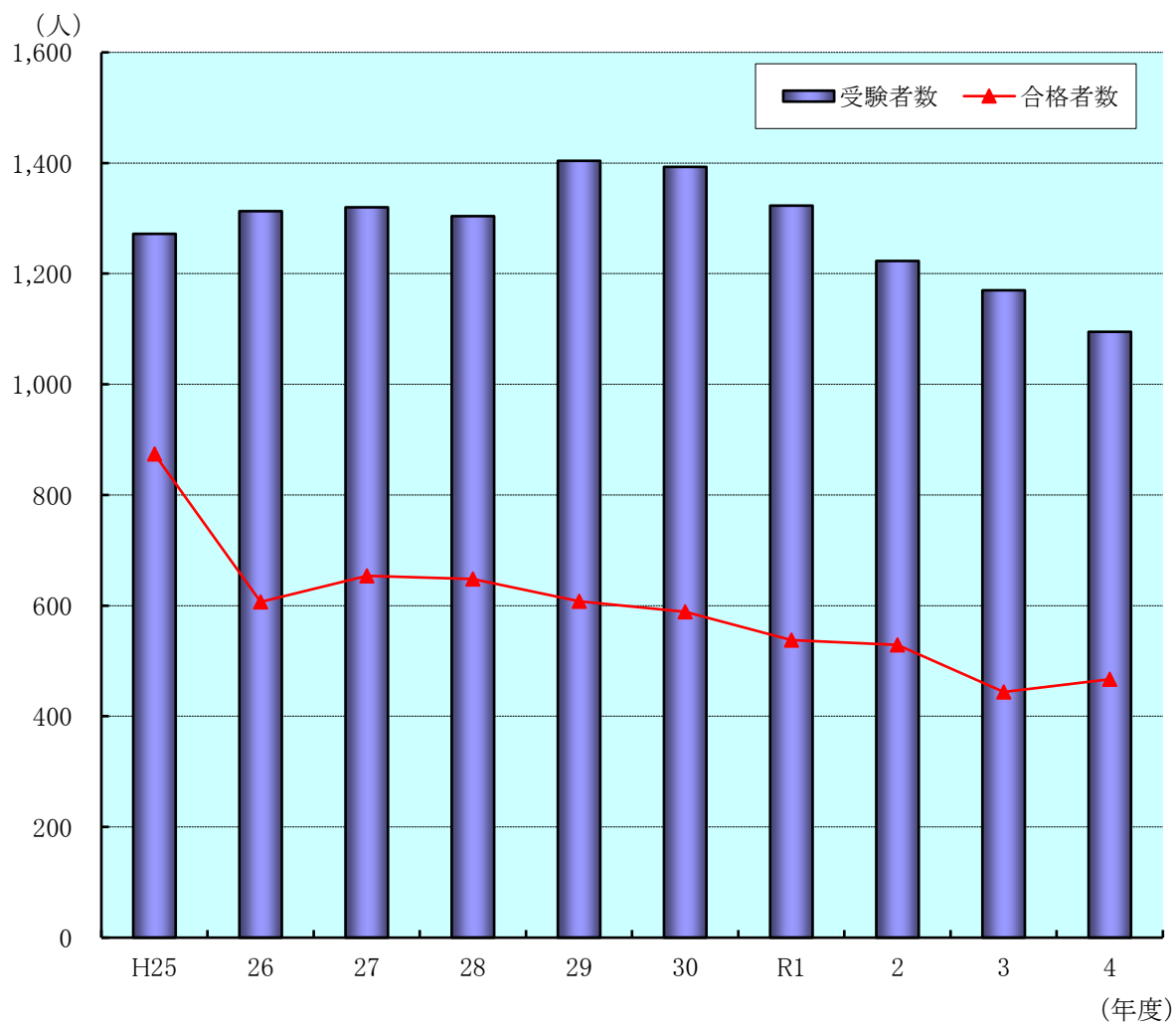


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

② 不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

(単位:人)

区分 年度	受験 予定者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
H25	1,505	1,272	84.5%	874	68.7%
26	1,577	1,313	83.3%	607	46.2%
27	1,601	1,320	82.4%	654	49.5%
28	1,577	1,304	82.7%	648	49.7%
29	1,706	1,404	82.3%	608	43.3%
30	1,713	1,393	81.3%	589	42.3%
R1	1,659	1,323	79.7%	538	40.7%
2	1,545	1,223	79.2%	529	43.3%
3	1,519	1,170	77.0%	444	37.9%
4	1,410	1,095	77.7%	467	42.7%
H5～累計	73,819	62,285	—	39,702	—



資料: (公財)不動産流通推進センター調べ。